

8 平成31年度 主要事業等の概要

※注意

この表には人件費(人事課)は含みません。

一般会計

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
<b>〔議会費〕</b>		
<b>【議会費】</b>		
(議会費)		
<b>1 議会運営事業(議会事務局)</b>	<b>43,308</b>	<b>41,008</b>
市の意思を決定する議決機関として、条例の制定改廃や予算などの事項について審議し、執行機関を監視・評価することで、市の発展と適正な行政運営に資することを目的とした市議会の運営に要する費用		
(1) 議会運営費	38,222	37,980
(2) 議会だより印刷	3,119	3,028
(3) 旧町時代における未処理金調査特別委員会調査経費	1,967	—
<b>2 議員研修事業(議会事務局)</b>	<b>2,890</b>	<b>2,840</b>
議員の政策形成及び立案能力の向上を図るため、各常任委員会、議会運営委員会、議会全員で所管事項の課題について他団体の状況を学ぶ。 また幅広い分野の専門家等との議員研修会を開催することで研修の充実強化を図る。		
(1) 常任委員会研修 総務建設、厚生文教常任委員会	1,280	1,280
(2) 議会運営委員会研修	480	480
(3) 全議員研修	1,080	1,080
(4) 講師謝礼	50	—
<b>〔総務費〕</b>		
<b>【総務管理費】</b>		
(一般管理費)		
<b>1 一般管理事業(人事課)</b>	<b>10,234</b>	<b>9,806</b>
人事課における全般的な管理業務		
(1) 政治倫理審査会委員報酬 (7人)	336	168
(2) 特別職報酬等審議会委員報酬 (8人)	128	128
(3) 臨時雇用賃金	770	761
(4) 報償費 産業医報償費、記念品費、各種大会等出場激励金	1,659	1,659
(5) 普通旅費	1,979	1,978
(6) 市長交際費	1,000	1,000
(7) 負担金 県市長会負担金、全国市長会負担金等	2,203	2,182
(8) その他 消耗品費、印刷製本費、車検代、自賠責保険料、自動車重量税等	2,159	1,930
<b>1 一般管理事業(企画政策課)</b>	<b>1,456</b>	<b>466</b>
企画政策課が所有する公用車の維持管理経費		
(1) 公用車購入費	1,039	—
(2) 公用車維持管理費	417	466
<b>1 一般管理事業(総務財政課)</b>	<b>7,530</b>	<b>7,030</b>
市の業務において必要となる郵送料等の経費		
(1) 新庄・當麻庁舎郵送費	7,500	7,000
(2) 葛城検察審査協会負担金	30	30
<b>1 一般管理事業(管財課)</b>	<b>9,189</b>	<b>8,766</b>
管財課における事業でコピー代など他の事業に属さない全般的な経費		
(1) 臨時雇用賃金	2,748	1,502

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(2) 印刷製本費 (コピー代)	4,579	4,898
(3) その他	1,862	2,366
<b>1 一般管理事業 (建設課)</b>	-	<b>103</b>
<b>2 人事管理事業 (人事課)</b>	<b>27,399</b>	<b>64,145</b>
職員の人事に関する、職員採用試験・研修・昇任試験等のための事業		
(1) 職員研修事業 全国市町村国際文化研修所、市町村総合事務組合研修、市の単独研修、職員自己研修助成等	2,336	1,766
(2) 職員採用試験及び職員昇任試験等	1,034	1,003
(3) 人事給与システム関連費	3,729	2,852
(4) 負担金 退職手当特別負担金	20,300	58,524
<b>3 職員厚生事業 (人事課)</b>	<b>4,880</b>	<b>4,499</b>
職員の福利厚生のうち、健康管理のための事業		
(1) 職員健康診断	4,880	4,499
<b>4 各種相談事業 (企画政策課)</b>	<b>3,118</b>	<b>3,102</b>
市民の心配ごとを弁護士との相談により解消する。また、行政事務上の法律問題について、顧問弁護士と相談することにより解決を図る。		
(1) 法律相談業務等委託料	2,744	2,728
(2) 中南和法律相談センター負担金	374	374
<b>4 各種相談事業 (総務財政課)</b>	<b>60</b>	<b>60</b>
総務大臣から委嘱された行政相談委員の活動を支援するための事業		
(1) 行政相談委員活動助成金	60	60
<b>4 各種相談事業 (商工観光課)</b>	<b>883</b>	<b>1,350</b>
市民を対象に、悪質商法のトラブルや苦情処理など消費者問題の相談を行う「消費生活相談」を毎週1回実施するとともに啓発に努める。		
(1) 消費生活相談員報償費	530	520
(2) 啓発パンフレット印刷代	258	735
(3) その他	95	95
<b>5 法制執務事業 (総務財政課)</b>	<b>6,594</b>	<b>6,516</b>
法令等に基づいた適切な行政執行のため、例規の制定・改廃を支援・施行する事業		
(1) 法令、例規追録代等	1,384	1,382
(2) 例規集更新データ作成委託	2,180	2,160
(3) 法制ソフト支援業務委託	330	324
(4) システム使用料 例規サポート・行政情報サービス・判例検索システム	2,700	2,650
<b>6 財政運営事業 (総務財政課)</b>	<b>6,413</b>	<b>6,506</b>
市の財政運営や交付税算定など財政に関する数値や内容の報告など		
(1) 当初予算書印刷代	466	360
(2) 財務会計システムサーバ修繕料	-	500
(3) 財務会計システム 財務会計システム保守委託料及び使用料	5,065	4,944
(4) 公会計支援業務委託料	600	600
(5) 地方公会計標準ソフトウェア利用料	210	-
(6) その他	72	102
<b>7 入札・契約事業 (管財課)</b>	<b>544</b>	<b>229</b>
市が行う事業について、市にとって最も有利な者と契約するために、適切・迅速に相手方業者を選定し、入札等により契約相手を決定する。		
(1) 業者管理システム保守委託料	270	211
(2) 業者管理システム改修委託料	256	-
(3) その他	18	18

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(文書広報費)		
<b>1 文書広報事業 (企画政策課)</b>	<b>2,026</b>	<b>2,028</b>
市の行政に関する必要事項を市民に周知するとともに、市政運営に対する市民の理解と協力を得る。		
(1) ホームページ用サーバ等保守委託料	1,469	1,458
(2) WEBコンテンツ使用料等	359	353
(3) 県広報協会負担金	5	5
(4) 広報業務研修参加負担金	45	45
(5) 日本広報協会負担金	24	24
(6) その他 (旅費・需用費・役務費)	124	143
<b>2 広報発行事業 (企画政策課)</b>	<b>8,966</b>	<b>9,348</b>
「広報かつらぎ」の発行に関する経費		
(1) 広報誌印刷代	8,966	9,348
<b>3 テレビ放送委託事業 (企画政策課)</b>	<b>1,150</b>	<b>1,134</b>
広報の一環として、市政情報・各種イベント等のVTR制作及び放送を放送局に委託し、テレビ放送にて市民に周知する。		
(1) テレビ放送委託料	1,150	1,134
(会計管理費)		
<b>1 会計管理事業 (会計課)</b>	<b>6,048</b>	<b>6,291</b>
会計事務全般における事業の執行に必要な経費		
(1) 臨時雇用賃金	851	1,089
(2) 消耗品費 (全課用度分)	4,000	4,000
(3) 印刷製本費	534	545
(4) 収納手数料他	663	657
(財産管理費)		
<b>1 新庄庁舎管理事業 (管財課)</b>	<b>36,833</b>	<b>34,301</b>
新庄庁舎及びその付帯設備や庁用備品の維持管理		
(1) 光熱水費	14,078	14,100
(2) 修繕料	4,055	3,167
(3) 通信運搬費 (電話代)	1,428	1,376
(4) 清掃委託料	2,915	2,887
(5) 設備等保守点検委託料	7,349	6,654
(6) 緑化植栽等管理委託料	1,870	1,977
(7) 電話交換委託料	3,092	3,064
(8) その他	2,046	1,076
<b>2 當麻庁舎管理事業 (管財課)</b>	<b>19,457</b>	<b>17,693</b>
當麻庁舎及びその付帯設備や庁用備品の維持管理		
(1) 光熱水費	6,952	6,570
(2) 修繕料	2,399	2,542
(3) 通信運搬費 (電話代)	1,896	1,684
(4) 清掃委託料	3,157	3,002
(5) 設備等保守点検委託料	1,501	1,307
(6) 緑化植栽等管理委託料	1,078	1,049
(7) その他	2,474	1,539
<b>3 公用車管理事業 (管財課)</b>	<b>4,363</b>	<b>3,677</b>
公用車台帳の整備や保険の加入など公用車の総括管理		
(1) 燃料費	444	413
(2) 修繕料	591	304
(3) 自動車任意保険料	2,890	2,725

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(4) その他	438	235
<b>4 市有財産管理事業（管財課）</b>	<b>11,868</b>	<b>13,213</b>
公有財産台帳や固定資産台帳の整備、各種保険加入等の財産管理及び普通財産の維持管理		
(1) 建物災害共済保険料	2,059	2,252
(2) 総合賠償補償保険料	3,279	3,270
(3) 緑化植栽等管理委託料	1,378	876
(4) 公有財産・固定資産台帳更新業務委託料	1,837	1,577
(5) その他	3,315	5,238
<b>5 放置車両撤去事業（生活安全課）</b>	<b>17</b>	<b>22</b>
市有地内又は道路に違法駐車された放置車両の撤去を行う事業		
(1) 放置車両撤去手数料	17	22
<b>6 道路管理事業（建設課）</b>	<b>2,357</b>	<b>2,780</b>
道路法の規定に基づいて管理する道路敷地及び法定外公共物敷地と民有地との境界を明確にする。		
(1) 登記等委託料	2,000	2,562
(2) その他	357	218
(電子計算費)		
<b>1 電算システム共同化推進事業（情報推進課）</b>	<b>48,928</b>	<b>40,703</b>
基幹システム(住民基本台帳・税務・福祉等の住民情報システム)の業務共通化・標準化及び運用コストの削減のため、システムを外部データセンターにおいて広域自治体で共同利用する事業		
(1) 旅費	6	6
(2) 証明書等発行用プリンタートナー代	637	685
(3) 納付書・保険証等用紙代	5,040	3,742
(4) 修繕料	280	420
(5) 機器保守委託料	1,056	977
(6) 基幹システム(住民情報システム)使用料	34,189	33,875
(7) 空調機器・ネットワーク機器賃借料	556	513
(8) 特定個人情報データレイアウト改版に伴う作業委託料	3,000	-
(9) 端末(92台)・プリンター(52台)・サーバー(2台)更改	4,164	-
① 賃借料(平成31年7月～)	2,889	-
② 設定委託料	1,114	-
③ その他消耗品費	161	-
(10) 備品購入費	-	485
<b>2 基幹システム番号制度対応事業（情報推進課）</b>	<b>7,011</b>	<b>3,717</b>
マイナンバー制度に対応するための事業		
(1) 通信機器(ファイヤーウォール)保守料	120	118
(2) 番号制度端末賃借料	529	529
(3) 地方公共団体情報システム機構負担金	63	63
(4) 中間サーバーに係る地方公共団体情報システム機構への交付金	5,313	2,030
① 現行システムに係る経費	2,922	2,030
② 次期システムに係る経費	2,391	-
(5) IC標準システム保守負担金	986	977
<b>3 セキュリティ対策事業（情報推進課）</b>	<b>2,784</b>	<b>2,350</b>
情報漏洩防止対策として、顔認証によるログイン方式を実施し端末管理ソフト及びウイルス対策ソフトを運用、また、インターネットを利用しないでWindows等のソフトウェアの更新ファイルをダウンロードするため「自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム」を利用する事業		
(1) 保守委託料(顔認証・端末管理システム機器)	840	833
(2) ソフト等使用料	1,794	1,517

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
① 顔認証システムライセンス料	536	531
② 端末管理システムライセンス料	659	986
③ ウィルス対策ソフトライセンス料	599	-
(3) 自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム (Windows等の更新データ受信) 利用料	150	-
(地域情報化推進費)		
<b>1 イン트라ネットシステム整備事業 (情報推進課)</b>	<b>27,702</b>	<b>18,006</b>
庁舎と出先間のコンピュータネットワークを利用した情報の共有化、パソコン・プリンター・サーバー及び共有ソフトウェアの調達・維持管理のための事業		
(1) 賃金	307	705
(2) 事務用プリンタートナー代等消耗品費	640	876
(3) 修繕料	300	460
(4) 施設間光ファイバー回線費 (通信運搬費、賃借料)	2,967	3,246
(5) 統合型GIS保守委託料	741	841
(6) ソフト等使用料	1,373	4,903
① 統合型GIS利用料	971	1,890
② インターネットメールシステム利用料	402	398
③ ウィルス対策ソフトライセンス料	-	603
④ グループウェア使用料	-	1,866
⑤ 総合行政ネットワーク (LGWAN) ルータ使用料	-	146
(7) 既存端末・サーバ・ネットワーク機器賃借料	3,775	5,088
(8) 端末 (501台) ・プリンター (107台) ・サーバー (6台) 更改	15,695	-
① 賃借料 (平成31年7月～)	13,490	-
② 設定委託料	2,205	-
(9) 自治体セキュリティクラウド (インターネット接続) 利用負担金	1,904	1,887
<b>2 セキュリティ対策事業 (情報推進課)</b>	<b>103</b>	<b>112</b>
セキュリティ対策基準 (セキュリティポリシー) の運用・啓発のための事業		
(1) 講師謝礼	50	50
(2) 研修参加旅費	23	42
(3) 負担金	30	20
<b>3 総合行政ネットワーク維持事業 (情報推進課)</b>	<b>1,831</b>	<b>1,362</b>
国や地方公共団体間を専用回線 (LGWAN) で相互接続し、行政間の公文書の電子化及び各種行政情報の高度利用を行うためのシステム整備及び通信機器の保守を行う事業		
(1) ソフト等使用料	1,687	-
① グループウェア使用料	1,554	-
② 総合行政ネットワーク (LGWAN) ルータ使用料	133	-
(2) 賃借料	144	1,362
① 総合行政ネットワーク (LGWAN) ファイヤーウォール賃借料	144	1,146
② グループウェア関連機器賃借料	-	216
<b>4 汎用受付システム開発運営事業 (情報推進課)</b>	<b>566</b>	<b>585</b>
体育館やテニスコートなどの施設の空き情報の公開・施設の仮予約や大型ごみの収集の申込等をインターネットで行えるサービスを提供する事業		
(1) 汎用受付システム開発運営事業費負担金	566	565
(2) 県電子自治体推進協議会運営会費	-	20
(交通安全対策費)		
<b>1 交通安全対策事業 (生活安全課)</b>	<b>4,991</b>	<b>5,343</b>
交通指導員による啓発活動、交通安全看板の設置及び交通安全母の会等の関係団体への支援を実施することにより、交通安全の啓発を図る事業		

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(1) 臨時雇用賃金(交通指導員)	3,270	3,246
(2) 市交通対策協議会補助金	700	700
(3) 市交通安全母の会補助金	400	400
(4) その他(消耗品・公用車の維持管理費)	621	997
<b>2 幼児2人同乗用自転車購入補助事業(生活安全課)</b>	<b>2,000</b>	<b>2,000</b>
幼児2人同乗用自転車の購入価格の2分の1に相当する額を、4万円を限度として補助する事業		
(1) 幼児2人同乗用自転車購入補助金	2,000	2,000
<b>3 市営磐城駅前自転車等駐車場管理事業(生活安全課)</b>	<b>1,371</b>	<b>1,328</b>
市営磐城駅前自転車等駐車場の運営管理に必要な経費		
(1) 自転車等駐車場管理委託料	1,099	1,055
(2) 土地借上料	191	191
(3) その他(駐車券印刷費・光熱水費)	81	82
<b>4 駅前自転車等駐車場管理事業(生活安全課)</b>	<b>1,407</b>	<b>1,406</b>
駅前自転車等駐車場の維持管理に必要な経費		
(1) 駅前自転車等駐車場整理委託料	553	553
(2) 土地借上料	854	853
<b>5 放置自転車対策事業(生活安全課)</b>	<b>-</b>	<b>251</b>
<b>6 交通安全施設整備事業(建設課)</b>	<b>16,500</b>	<b>17,954</b>
市道における交通安全対策を行い、車両・歩行者・児童生徒の事故等の減少を目的とする。		
(1) 工事請負費(カーブミラー74箇所、防護柵(ガードレール等)92m)		
(2) 区画線 8,000m グリーンベルト 2,000m		
(3) デリネーター他 通学路対策		
(自治振興費)		
<b>1 自治振興事業(人事課)</b>	<b>80</b>	<b>80</b>
葛城市自治功労者会への補助金交付事業		
(1) 自治功労者会補助金	80	80
<b>1 自治振興事業(企画政策課)</b>	<b>9,136</b>	<b>9,066</b>
地域の自主的なコミュニティ活動の促進と活性化を図る。		
(1) 区長報償費	8,800	8,800
(2) 区長研修旅費	131	131
(3) 県自治連合会費等負担金	200	130
(4) 「奈良県にリニアを！」の会会費	5	5
<b>2 公共バス運行事業(企画政策課)</b>	<b>102,530</b>	<b>91,994</b>
公共施設や鉄道駅、医療機関、商業施設などへの地域の生活交通を確保する。		
(1) ルート再編に伴う周知チラシ印刷代	990	-
(2) 公共バス運行委託料	88,715	79,920
(3) 停留所時刻表取替委託料	1,103	-
(4) バス現在地位置情報システム使用料	96	94
(5) 奈良交通路線別負担金	6,476	6,780
(6) 地域公共交通活性化協議会補助金	5,000	5,000
(7) その他(需用費)	150	200
<b>3 市民活動支援事業(企画政策課)</b>	<b>805</b>	<b>805</b>
市民がより積極的、主体的にまちづくりに参加し、より多くの市民の参加又は参画を得て、市民の公益的な活動の活性化を図る。		
(1) 市民活動支援事業補助金	800	800
(2) その他(需用費)	5	5
<b>4 すむなら葛城市住宅取得補助事業(企画政策課)</b>	<b>3,700</b>	<b>3,000</b>
定住人口の増加及び地域経済の活性化を図る。		

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(1) すむなら葛城市住宅取得事業補助金	3,700	3,000
<b>5 まちづくり一括交付金事業（企画政策課）</b>	<b>51,160</b>	<b>50,470</b>
葛城市まちづくり一括交付金要綱に基づき、各大字へ交付金を交付する。		
(1) まちづくり事業一括交付金	51,160	50,470
① 地域振興活動事業相当分		
基本額 (100世帯以下) 9大字×120,000円=1,080,000円	22,130	21,810
(101~500世帯) 26大字×100,000円=2,600,000円		
(501~1,000世帯) 6大字×70,000円=420,000円		
(1,001世帯以上) 3大字×50,000円=150,000円		
世帯割 14,900世帯×1,200円=17,880,000円		
② 安心・安全なまちづくり事業相当分	5,310	5,360
(300世帯以下) 29大字×50,000円=1,450,000円		
(301~500世帯) 6大字×100,000円=600,000円		
(501~1,500世帯) 9大字×160,000円=1,440,000円		
(消防ポンプ有) 25大字×70,000円=1,750,000円		
(青色パトロール車有) 1大字×70,000円=70,000円		
③ 環境美化促進事業相当分	8,820	8,700
均等割 44大字×25,000円=1,100,000円		
世帯割 14,900世帯×400円=5,960,000円		
均等割 44大字×40,000円=1,760,000円		
④ 広報誌等配布事業相当分	14,900	14,600
世帯割 14,900世帯×1,000円=14,900,000円		
<b>6 安心・安全なまちづくり事業（生活安全課）</b>	<b>2,050</b>	<b>1,353</b>
関係機関や団体と連携し、防犯に係る啓発活動やパトロールを行う。		
(1) こども110番の家旗購入費	670	-
(2) 高田防犯協議会負担金	745	736
(3) 高田地区暴力排除推進協議会負担金	197	196
(4) その他（公用車の維持管理費）	438	421
<b>7 街灯管理事業（生活安全課）</b>	<b>22,452</b>	<b>23,456</b>
夜間における地域の安全を守るため、街灯の設置及び維持管理を行う。		
(1) 街灯電気代	15,780	16,785
(2) LED街灯賃借料（平成25年度市設置分）	1,172	1,171
(3) 街灯等整備事業補助金（大字の街灯設置・取替に対する補助）	4,500	4,500
(4) 工事請負費（市設置分）	1,000	1,000
<b>8 防犯カメラ設置管理事業（生活安全課）</b>	<b>5,151</b>	<b>5,116</b>
市内における犯罪抑止のため、防犯カメラの設置及び維持管理を行う。		
(1) 防犯カメラシステム賃借料（既設50台及び新設2台）	4,908	4,901
(2) 防犯カメラ電気代	243	215
(企画費)		
<b>1 企画政策事業（企画政策課）</b>	<b>15,275</b>	<b>6,185</b>
市政の中核となる位置付け、広域連携を必要とするもの、新たに取り組むべき政策に関する事業の実施・計画・政策形成を行う。		
(1) 市政検討委員会委員報償費	540	540
(2) 情報特派員養成事業委託料	924	908
(3) 新総合戦略策定準備事業委託料	5,159	-
(4) RPAを活用した業務効率化事業委託料	3,850	-
(5) 空家等対策実施支援業務委託料	1,000	-
(6) 葛城広域行政事務組合負担金	2,632	2,624
(7) 地域活性化センター負担金	140	140
(8) 葛城ふるさと市町村圏基金事業負担金	1,000	1,000

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(9) その他(需用費)	30	973
<b>2 国際交流・友好自治体交流事業(企画政策課)</b>	<b>5,160</b>	<b>2,991</b>
国外及び国内の自治体と友好提携を結び、自治体間の交流を図る。		
(1) 国際交流事業委託料	1,226	439
(2) 国際交流員(CIR)に係る経費	528	-
(3) その他(報償費・旅費・需用費・使用料・賃借料)	3,406	2,552
<b>3 情報公開及び個人情報保護審査会等事業(総務財政課)</b>	<b>1,294</b>	<b>1,290</b>
情報公開及び個人情報保護審査会等を適切に運営するための事業		
(1) 委員報酬	944	944
情報公開及び個人情報保護審査会委員報酬(5人)		
情報公開及び個人情報保護審査会委員報酬(7人)		
(2) 個人情報取扱システム使用料	197	195
(3) その他	153	151
<b>4 行政改革推進委員会事業(総務財政課)</b>	<b>168</b>	<b>168</b>
行政改革推進委員活動に係る費用		
(1) 行政改革推進委員会委員報酬(7人)	168	168
<b>5 行政不服審査会事業(総務財政課)</b>	<b>425</b>	<b>430</b>
行政不服審査会を適切に運営するための事業		
(1) 行政不服審査会委員報酬(5人)	360	360
(2) その他	65	70
(公平委員会費)		
<b>1 公平委員会事業(人事課)</b>	<b>223</b>	<b>223</b>
公平委員に関する活動に係る費用		
(1) 公平委員会委員報酬(3人)	196	196
(2) 旅費	10	10
(3) 負担金	17	17
全国公平委員会連合会近畿支部負担金・県公平委員会連合会負担金		
(防災行政無線管理費)		
<b>1 防災行政無線管理事業(生活安全課)</b>	<b>69,556</b>	<b>11,725</b>
災害時等の緊急時における通報を迅速に行い、日常の行政連絡及び広報活動の円滑化を図る防災行政無線機器全体の維持管理を行うとともに転入世帯を対象に戸別受信機の無償貸与を行う。		
(1) 移動系防災行政無線デジタル化整備工事【新規】	64,825	-
現在運用中のアナログ移動系防災行政無線が平成34年で運用できなくなることに伴い、デジタル化を行うもので、災害時に一般電話網等が使えなくなり、通信手段が無くなった場合においても、移動系防災行政無線を用いて、災害活動を迅速かつ的確に行うことができるよう、必要な整備を行う。		
① 移動系防災行政無線デジタル化整備工事費	64,800	-
② 電波利用料	25	-
(2) その他	4,731	11,725
(地方創生推進交付金事業費)		
<b>1 総合的な空家対策策定事業(地方創生)(企画政策課)</b>	<b>-</b>	<b>6,500</b>
(1) 市内の空家対策等委託料	-	6,500
<b>2 観光PR事業(地方創生)(商工観光課)</b>	<b>8,000</b>	<b>10,184</b>
2020東京オリンピック・パラリンピックを前に、広域イベントやプロモーション活動を行い、外国人観光客の受入れの強化並びに恒常的な商品の実現に向けた相撲観光と周辺地域の観光資源を含めた周遊ルートとして一体的に整備を行う。		

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(1) 外国人観光客体験型ツアープロモーション業務委託料【新規】	2,000	-
(2) 観光ボランティア団体育成業務委託料【新規】	500	-
(3) 市内観光地周遊ルート作成業務委託料【新規】	4,500	-
(4) 竹内街道広域連携事業委託料【新規】	1,000	-
(5) 竹内街道パンフレット印刷代	-	3,184
(6) 相撲PR映像制作業務委託料	-	5,000
(7) 市内観光地周遊ルート調査委託料	-	2,000
<b>3 広域連携事業（地方創生）（商工観光課）</b>	<b>500</b>	<b>500</b>
相撲発祥の地として連携する桜井市、香芝市、葛城市で相撲観光を振興し、広く発信することで地域活性化を図る。		
(1) 広域相撲観光事業負担金	500	500
<b>【徴税費】</b>		
<b>（税務総務費）</b>		
<b>1 税務総務事業（税務課）</b>	<b>1,731</b>	<b>1,746</b>
総務的業務の必要経費		
(1) 臨時雇用賃金	1,058	1,045
(2) 負担金及び分担金	213	212
(3) その他（旅費、消耗品費）	460	489
<b>2 固定資産評価審査委員会事業（税務課）</b>	<b>143</b>	<b>285</b>
市長から独立した合議制の委員会を設置し、中立的・専門的な立場から固定資産の価格の適否について審査を行う。		
(1) 固定資産評価審査委員会委員報酬（3人）	143	285
<b>3 ふるさと応援寄附事業（税務課）</b>	<b>650</b>	<b>1,102</b>
ふるさと応援寄附者に対する返礼品等、協力業者への報償費		
(1) ふるさと応援寄附報償費	650	1,102
<b>（賦課徴収費）</b>		
<b>1 賦課管理事業（税務課）</b>	<b>4,833</b>	<b>3,879</b>
賦課の総務的業務を行う上で必要な経費		
(1) 郵送料等	159	158
(2) eTAX審査システム改修委託料	1,026	-
(3) ASPシステム使用料	1,544	1,530
(4) 地方税共同機構負担金	684	626
(5) その他（需用費等）	1,420	1,565
<b>2 市民税賦課事業（税務課）</b>	<b>6,430</b>	<b>6,897</b>
市民税の賦課業務を行う上で必要な経費		
(1) 納税通知書等郵送料	2,265	2,329
(2) 申告受付システム保守委託料	1,185	1,422
(3) 申告受付システム使用料等	2,920	3,086
(4) その他（負担金）	60	60
<b>3 固定資産税賦課事業（税務課）</b>	<b>28,778</b>	<b>13,102</b>
固定資産税の賦課業務を行う上で必要な経費		
(1) 納税通知書等郵送料	1,140	1,077
(2) 課税処理電算委託料	1,642	1,646
(3) 時点修正鑑定等業務委託料	370	362
(4) 路線価評価業務委託料	8,425	7,036
(5) 標準宅地鑑定評価業務委託料	9,735	-
(6) 航空写真画像作成業務委託料	6,215	-
(7) 電算機器等賃借料	1,232	2,981
(8) その他（備品購入費）	19	-
<b>4 軽自動車税賦課事業（税務課）</b>	<b>886</b>	<b>863</b>

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
軽自動車税の賦課業務を行う上で必要な経費		
(1) 納税通知書等郵送料	710	688
(2) 軽自動車税ASPシステム使用料	176	175
<b>5 諸税徴収事業（収納促進課）</b>	<b>12,440</b>	<b>9,666</b>
諸税の収納対策及び自主納付の促進事業		
(1) 旅費	17	17
(2) 消耗品費	48	48
(3) 燃料費	73	73
(4) 印刷製本費	269	337
(5) 修繕料	30	50
(6) 通信運搬費	1,248	1,250
(7) 定期点検手数料	10	62
(8) 口座振替手数料	250	280
(9) 公金取扱手数料	2,371	2,295
(10) 取引履歴証明等発行手数料	100	129
(11) 公売等手数料	481	481
(12) 地方税共通納税システム導入委託料	972	-
(13) 地方税共通納税システム改修委託料	2,129	-
(14) 有料道路等使用料	10	10
(15) 電算システムソフト使用料	4,396	3,898
(16) 徴収事務研修負担金	36	736
(過年度支出金)		
<b>1 過誤納金還付事業（税務課）</b>	<b>13,000</b>	<b>13,000</b>
更正や修正申告等に伴う過年度納付還付金		
(1) 過誤納金還付金	13,000	13,000
【戸籍住民基本台帳費】 (戸籍住民基本台帳費)		
<b>1 戸籍住民基本台帳事業（市民窓口課）</b>	<b>5,836</b>	<b>5,759</b>
戸籍・住民記録等に関する届出の受付、住民票の写し等証明書の交付事務		
(1) 戸籍に関する届出（見込件数）	1,800件	
(2) 住民記録異動届出（見込件数）	4,800件	
(3) 住民票等諸証明交付（見込件数）	36,000件	
<b>2 個人番号カード関連事業（市民窓口課）</b>	<b>18,417</b>	<b>23,831</b>
個人番号カード交付事務及び個人番号カードを用いてコンビニエンスストア等で住民票の写し及び印鑑登録証明書を交付するための事務		
(1) 個人番号カード交付 平成31年1月末現在 交付率9.3% (3,495枚)	12,871	18,653
(2) 住民票等コンビニ交付（見込件数）	5,546	5,178
【人権啓発費】 (人権啓発費)		
<b>1 人権啓発事業（人権政策課）</b>	<b>2,132</b>	<b>2,181</b>
部落差別をはじめとする様々な差別や人権侵害の課題、問題を考える取組とその課題解決に向けて啓発事業を展開する。		
(1) 市民集会講師謝金	250	162
(2) 研修会講師謝金	330	330
(3) その他	1,552	1,689
<b>2 人権擁護事業（人権政策課）</b>	<b>447</b>	<b>447</b>
地域住民からの人権相談を受け、問題解決のサポートを行うほか、人権侵害による被害者の救済等を実施する。		

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(1) 人権擁護委員活動助成金	240	240
(2) その他	207	207
<b>3 男女共同参画事業（人権政策課）</b>	<b>1,029</b>	<b>4,190</b>
男女が互いに人権を尊重し、性別に関係なくその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現に向けて取り組む。		
(1) 男女共同参画セミナー講師謝金	110	108
(2) 男女共同参画研修会講師謝金	100	-
(3) フェミニストカウンセリング	504	420
(4) パパ流はじめての育児講座講師謝金	80	100
(5) その他	235	3,562
<b>4 忍海集会所管理事業（人権政策課）</b>	<b>1,373</b>	<b>1,323</b>
忍海集会所管理に係る経費		
(1) 消防設備保守点検委託料	44	44
(2) 特殊建築物定期報告調査委託料	77	65
(3) 清掃委託料	132	76
(4) その他	1,120	1,138
<b>【選挙費】</b>		
(選挙管理委員会費)		
<b>1 選挙管理委員会事業（総務財政課）</b>	<b>599</b>	<b>576</b>
月例の選挙管理委員会の開催経費		
(1) 委員報酬（4人）	462	462
(2) その他	137	114
(選挙啓発費)		
<b>1 選挙啓発事業（総務財政課）</b>	<b>20</b>	<b>20</b>
小・中学生、幼稚園児等の選挙啓発ポスター応募者への記念品の購入経費		
(1) 記念品費	20	20
(参議院選挙費)		
<b>1 参議院選挙費（総務財政課）</b>	<b>17,888</b>	-
平成31年7月に執行予定の参議院議員選挙に要する経費		
(1) 委員等報酬	2,956	-
(2) ポスター掲示場取付撤去等委託料	2,995	-
(3) その他	11,937	-
(知事及び県議会議員選挙費)		
<b>1 知事及び県議会議員選挙費（総務財政課）</b>	<b>6,028</b>	-
平成31年4月7日に執行予定の奈良県知事選挙、奈良県議会議員選挙に要する経費で平成31年度分		
(1) 委員等報酬	2,010	-
(2) ポスター掲示場撤去委託料	1,155	-
(3) その他	2,863	-
<b>【統計調査費】</b>		
(統計調査総務費)		
<b>1 統計調査総務事業（情報推進課）</b>	<b>917</b>	<b>917</b>
統計調査員の確保、調査員研修及び都市統計協議会事務を行う。		
(1) 旅費・消耗品費	31	31
(2) 統計調査員会補助金	880	880
(3) 近畿都市統計協議会負担金	6	6

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(基幹統計費)		
<b>1 基幹統計事業(情報推進課)</b>	<b>5,989</b>	<b>4,216</b>
各基幹統計の実施(調査員への説明会、調査票の配布、回収、調査票のチェック、集計、県への報告)を行う。		
(1) 統計調査員・指導員報酬	5,161	3,955
① 工業統計調査(調査員13名、指導員1名)	294	344
② 経済センサス基礎調査(調査員20名、指導員1名)	1,215	-
③ 農林業センサス(調査員70名、指導員6名)	2,357	-
④ 全国家計構造調査(旧：全国消費実態調査)(調査員5名)	1,295	-
⑤ 住宅土地統計調査(調査員42名、指導員5名)	-	3,611
(2) 賃金	613	227
(3) 消耗品費・食糧費・通信運搬費	215	34
<b>【監査委員費】</b>		
(監査委員費)		
<b>1 監査委員会事業(議会事務局)</b>	<b>873</b>	<b>831</b>
市民福祉の増進に向け最小の経費で最大の効果を上げるとともに、行政組織及びその運営の合理化を図ることを目的とした監査、審査、検査等に要する費用		
例月出納検査(毎月15日から月末までの間に実施)		
定期監査(10月から翌年3月までに実施)		
決算審査(8月に実施)		
財政健全化審査、経営健全化審査(8月に実施)		
随時監査(必要に応じて実施)		
<b>〔民生費〕</b>		
<b>【社会福祉費】</b>		
(社会福祉総務費)		
<b>1 福祉医療管理事業(保険課)</b>	<b>8,051</b>	<b>10,150</b>
福祉医療事務執行に係る事務費等		
(1) 臨時雇用賃金	-	1,441
(2) 消耗品費	40	3
(3) 印刷製本費	58	20
(4) 福祉医療各種通知郵送料	2,925	1,567
(5) 福祉医療等集計手数料	5,028	3,567
(6) 福祉医療システム改修委託料	-	3,354
(7) 国保連合会福祉医療システム改修負担金	-	198
<b>2 後期高齢者医療事業(保険課)</b>	<b>331,596</b>	<b>319,599</b>
後期高齢者医療保険療養給付費に係る一部負担金		
(1) 後期高齢者医療療養給付費等負担金	331,596	319,599
<b>3 社会福祉総務事業(社会福祉課)</b>	<b>8,185</b>	<b>5,454</b>
福祉全般の総務的な役割を果たし、部及び課の運営を円滑にする。		
(1) 地域福祉計画策定委託料(平成31、32年度)	2,090	-
(2) 臨時雇用賃金	1,451	1,434
(3) 行旅死亡人等取扱費	432	432
(4) その他	4,212	3,588
<b>4 社会福祉団体助成事業(社会福祉課)</b>	<b>10,564</b>	<b>10,819</b>
福祉事業を展開されている団体の会務運営を、円滑かつ安定的に遂行する。		
(1) 民生児童委員活動助成金等	8,790	8,790
(2) 遺族会補助金	1,000	1,300
(3) その他	774	729

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
<b>5 生活困窮者自立支援事業 (社会福祉課)</b>	<b>2,308</b>	<b>3,716</b>
生活保護に至る前の段階の自立支援の強化を図るため、生活困窮者に対し自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行う。		
(1) 生活困窮者自立相談支援事業	79	146
(2) 生活困窮者就労準備支援事業	1,086	1,086
(3) 住居確保給付金事業	1,143	2,484
<b>6 国民健康保険特別会計繰出金 (総務財政課)</b>	<b>51,132</b>	<b>61,631</b>
国民健康保険特別会計に繰り出すもの		
(1) 国民健康保険特別会計繰出金	51,132	61,631
<b>7 後期高齢者医療保険特別会計繰出金 (総務財政課)</b>	<b>24,146</b>	<b>22,126</b>
後期高齢者医療保険特別会計に繰り出すもの		
(1) 後期高齢者医療保険特別会計繰出金	24,146	22,126
(国民健康保険医療助成費)		
<b>1 国民健康保険医療助成費繰出金 (保険課)</b>	<b>194,588</b>	<b>181,519</b>
国民健康保険制度の基盤安定を図るため保険税軽減分及び保険者支援分を国民健康保険特別会計に繰り出すもの		
(1) 国民健康保険医療助成費繰出金	194,588	181,519
(後期高齢者医療保険医療助成費)		
<b>1 後期高齢者医療保険医療助成費繰出金 (保険課)</b>	<b>83,999</b>	<b>87,262</b>
後期高齢者医療保険制度の基盤安定を図るため保険料軽減分を後期高齢者医療保険特別会計に繰り出すもの		
(1) 後期高齢者医療保険医療助成費繰出金	83,999	87,262
(障害者福祉費)		
<b>1 心身障害者医療扶助事業 (保険課)</b>	<b>44,900</b>	<b>41,500</b>
心身障害者医療費助成受給資格者に係る医療費助成		
(1) 心身障害者医療費扶助	44,900	41,500
<b>2 障害福祉総務事業 (社会福祉課)</b>	<b>5,996</b>	<b>7,965</b>
障害福祉業務全般に対する総務的な事業経費。消耗品費、事務手数料、使用料、負担金等		
(1) 障害福祉サービスシステム保守委託料	981	-
(2) 障害福祉サービスシステム使用料	-	3,251
(3) 3市1町自立支援協議会負担金	110	110
(4) その他の障害福祉総務費	4,905	4,604
<b>3 地域生活支援事業 (社会福祉課)</b>	<b>53,996</b>	<b>57,888</b>
障害者が個人の尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて柔軟に、外出支援や日中の見守り等の事業を実施する。		
(1) 地域活動支援センター事業費	13,755	13,889
(2) 障害者相談支援事業費	9,970	9,970
(3) 移動支援事業費	13,200	14,300
(4) 日中一時支援事業費	1,980	1,760
(5) 日常生活用具給付費	9,945	11,247
(6) その他の地域生活支援事業	5,146	6,722
<b>4 自立支援給付事業 (社会福祉課)</b>	<b>625,349</b>	<b>592,974</b>
在宅及び施設にて生活又は療養に必要な介護、就労につながる支援、補装具等の給付と、日常生活や社会生活等の向上を獲得するための医療費の負担軽減を図る事業		
(1) 介護給付費	351,539	329,228
(2) 訓練等給付費	219,846	207,981

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(3) 補装具費	10,043	12,123
(4) 計画相談支援給付費	7,451	7,451
(5) 障害者一時保護措置費	600	600
(6) その他の障害福祉サービス費	8,911	9,632
(7) 自立支援医療費（更生医療）	20,600	19,600
(8) 自立支援医療費（育成医療）	1,760	1,760
(9) 療養介護医療費	4,599	4,599
<b>5 障害児通所給付事業（社会福祉課）</b>	<b>163,355</b>	<b>150,123</b>
手帳の有無に関わらず、健診等で発達の遅れが認められた児童が受ける療育や訓練等のサービス提供を行う。		
(1) 障害児通所給付費	157,827	145,550
(2) 障害児相談支援給付費	5,528	4,573
<b>6 障害者及び介護者各種手当事業（社会福祉課）</b>	<b>54,993</b>	<b>54,721</b>
障害のために必要となる精神的、物質的な負担を軽減する一助として年金等を支給することにより、福祉の向上を図る。		
(1) 特別障害者手当等	16,035	16,279
(2) 重度心身障害者等福祉年金	23,508	23,172
(3) 心身障害者介助慰労金	9,780	9,480
(4) 心身障害者慰問金	810	750
(5) 特定疾患者給付金	4,860	5,040
<b>7 その他支援事業（社会福祉課）</b>	<b>22,486</b>	<b>24,934</b>
障害者や手帳が交付されない中軽度難聴児等の社会参加を促進する。		
(1) 重度心身障害者（児）福祉タクシー事業	3,100	3,100
(2) 精神障害者医療費助成事業	17,668	20,119
(3) 身体・知的障害者相談員設置事業	26	26
(4) 中軽度難聴児補聴器給付費	588	586
(5) その他の支援事業	1,104	1,103
<b>8 介護認定審査会特別会計繰出金（社会福祉課）</b>	<b>542</b>	<b>592</b>
葛城市・広陵町が共同設置する市町村審査会への費用を繰り出す。審査件数により広陵町と按分して負担する。		
(老人福祉費)		
<b>1 重度心身障害老人等医療扶助事業（保険課）</b>	<b>25,500</b>	<b>23,100</b>
重度心身障害老人等医療費助成受給資格者に係る医療費助成		
(1) 重度心身障害老人等医療費扶助	25,500	23,100
<b>2 老人福祉事業（長寿福祉課）</b>	<b>18,260</b>	<b>20,825</b>
高齢者が、住み慣れた地域で活動的に生きがいのある生活ができるよう、関係団体の育成及び活動を支援する経費		
(1) 老人ホーム入所判定委員報償費	32	32
(2) 職員出張用旅費	10	10
(3) 課内全般消耗品費	10	10
(4) 老人福祉電話基本料	120	168
(5) 公用車購入経費	1,099	-
① 公用車購入費	1,025	-
② その他の経費（手数料、保険料、重量税）	74	-
(6) 介護保険低所得者対策手数料	1	1
(7) 老人福祉電話架設等手数料	10	11
(8) 在宅寝たきり老人等歯科機器保守点検委託料	9	9
(9) 訪問理美容サービス事業委託料	18	30
(10) 在宅福祉サービス事業委託料	41	122
(11) 在宅寝たきり老人等歯科保健推進事業委託料	165	165
(12) 生活指導員派遣事業委託料	108	108

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(13) 生活管理指導短期宿泊事業委託料	114	114
(14) 各種研修等参加負担金	100	100
(15) 寿連合会事業助成金	500	500
(16) 寿連合会運営助成金	5,315	5,408
(17) シルバー人材センター運営補助金	10,239	10,541
(18) 社会福祉法人等による利用者負担減免措置事業補助金	40	40
(19) ゲートボール場等設置事業補助金	169	320
(20) 地域ふれあい事業補助金	150	150
(21) 介護保険低所得者対策事業給付金	10	10
(22) 介護保険システム改修委託料	-	2,976
<b>3 敬老事業（長寿福祉課）</b>	<b>87,352</b>	<b>85,461</b>
長寿のお祝いや、高齢者がいつまでも元気でいきいきとした生活が送れるよう支援する経費		
(1) 敬老会開催費用	5,692	5,204
(2) 敬老祝品	1,370	1,147
(3) 敬老年金	80,290	79,110
<b>4 生活支援・地域支え合い事業（長寿福祉課）</b>	<b>2,445</b>	<b>2,449</b>
高齢者が住み慣れた地域で安心して活動でき、生きがいのある生活を送れるよう支援する経費		
(1) 軽度生活支援事業委託料	1,034	1,010
(2) ひとり暮らし高齢者配食サービス委託料	1,361	1,389
(3) 老人日常生活用具給付費	50	50
<b>5 老人保護措置事業（長寿福祉課）</b>	<b>9,637</b>	<b>9,206</b>
入所者を養護し、その者が自立した生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他援助を行う施設への措置費		
(1) 老人ホーム入所措置費	9,637	9,206
<b>6 老人憩いの家管理運営事業（長寿福祉課）</b>	<b>605</b>	<b>594</b>
老人憩いの家の管理運営経費		
(1) 憩いの家管理謝礼	384	384
(2) 憩いの家管理消耗品費	30	30
(3) 電気代、上下水道代、ガス代	54	54
(4) 修繕料	30	30
(5) 電話代（通信運搬費）	42	42
(6) クリーニング代	10	10
(7) 窓ガラス等清掃委託料	55	44
<b>7 介護保険特別会計繰出金（保険事業勘定）（総務財政課）</b>	<b>408,827</b>	<b>381,425</b>
介護保険特別会計（保険事業勘定）に繰り出すもの		
(1) 介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金	408,827	381,425
<b>8 介護保険特別会計繰出金（介護サービス事業勘定）（総務財政課）</b>	<b>7,608</b>	<b>9,343</b>
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）に繰り出すもの		
(1) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）繰出金	7,608	9,343
(介護保険料助成費)		
<b>1 介護保険料助成費繰出金（長寿福祉課）</b>	<b>7,170</b>	<b>7,102</b>
低所得者層に対する保険料軽減を行うための繰出金		
(1) 介護保険料助成費繰出金	7,170	7,102
(いきいきセンター管理運営費)		
<b>1 いきいきセンター管理事業（いきいきセンター）</b>	<b>9,264</b>	<b>6,104</b>
利用者の安全・安心が得られるよう、修繕・保守点検業務を行い施設の維持管理を行う。		
(1) 修繕料	1,874	1,619

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(2) 清掃委託料	337	995
(3) 警備委託料	503	498
(4) 設備保守点検委託料	706	634
(5) 耐震診断委託料【新規】	3,624	-
(6) 土地賃借料等	70	70
(7) 施設管理用品借上料	206	819
(8) 施設管理用機器購入費	215	118
(9) 工事請負費	-	573
(10) その他	1,729	778
<b>2 いきがい対策事業 (いきいきセンター)</b>	<b>16,133</b>	<b>14,873</b>
高齢者がいきいきとした生活を過ごすため、各種教室等、貸館浴場の運営を行う。		
(1) 運営委員会委員報酬 (9名)	144	144
(2) 臨時雇用賃金 (6名、保健師2名)	5,554	5,540
(3) 講師謝礼 (9教室)	1,050	1,030
(4) 消耗品費	373	371
(5) 燃料費	3,722	2,900
(6) 光熱水費	4,644	4,351
(7) 使用料	83	82
(8) その他	563	455
(福祉推進費)		
<b>1 福祉総合ステーション管理運営事業 (社会福祉課)</b>	<b>85,194</b>	<b>78,585</b>
指定管理者制度の下、安全性を担保しつつ経費節減とサービスの向上を図る。		
(1) 修繕料 (藤棚、プール浴室濾材入替、床タイル張替、空調用冷温水ポンプ)	10,822	6,069
(2) 福祉総合ステーション指定管理委託料	71,760	68,616
(3) 土地借上料 (玉が池賃借料)	1,800	1,800
(4) その他	812	2,100
<b>2 社会福祉協議会補助金 (社会福祉課)</b>	<b>32,303</b>	<b>47,839</b>
市社会福祉協議会の運営を安定的なものとする。		
(1) 社会福祉協議会補助金	32,303	47,839
<b>【児童福祉費】</b>		
(児童福祉総務費)		
<b>1 乳幼児医療扶助事業 (保険課)</b>	<b>48,500</b>	<b>45,300</b>
乳幼児医療費助成受給資格者に係る医療費助成		
(1) 乳幼児医療費扶助	48,500	45,300
<b>2 子ども医療扶助事業 (保険課)</b>	<b>69,100</b>	<b>54,800</b>
子ども医療費助成受給資格者に係る医療費助成		
(1) 子ども医療費扶助	54,400	54,800
(2) 子ども医療費扶助 (16歳から18歳)【新規】	14,700	-
<b>3 未熟児医療扶助事業 (保険課)</b>	<b>5,114</b>	<b>6,160</b>
未熟児に係る医療費助成		
(1) 未熟児医療費扶助	5,114	6,160
<b>4 児童福祉総務事業 (子育て福祉課)</b>	<b>10,956</b>	<b>2,913</b>
多様化する保育ニーズに対応するため、多様な保育サービスの提供と量的拡大、保育の質の維持・向上に向け、保育環境の整備を図る。		
(1) 子ども・子育て会議委員報酬 (10人)	400	160
(2) 児童扶養手当システム改修委託料	3,629	-
(3) 子育て短期支援事業委託料	225	225

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(4) 子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料	4,072	-
(5) 病児・病後児保育事業負担金	484	456
(6) 保育協議会補助金	250	250
(7) その他	1,896	1,822
<b>5 母子生活支援施設措置事業（子育て福祉課）</b>	<b>4,960</b>	<b>1,687</b>
母子生活支援施設において、母子家庭の母親と児童をともに保護し、生活や就職などの自立に向けた支援を行う。		
(1) 助産施設措置費	420	840
(2) 母子生活支援施設措置費	4,540	847
<b>6 母子家庭等自立支援給付事業（子育て福祉課）</b>	<b>7,450</b>	<b>5,050</b>
ひとり親家庭の就職に向けた能力開発への各種支援を行う。 「自立支援教育訓練給付金」「高等職業訓練促進給付金」「修了支援給付金」の支給、「高等職業訓練促進資金」の貸付		
(1) 母子家庭等自立支援給付費	7,450	5,050
<b>7 児童扶養手当事業（子育て福祉課）</b>	<b>178,174</b>	<b>162,354</b>
ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に役立て、子どもの福祉の増進を図ることを目的として支給される手当		
(1) 児童扶養手当費	178,174	162,354
(児童措置費)		
<b>1 特別保育事業（子育て福祉課）</b>	<b>14,312</b>	<b>14,425</b>
民間保育所の保育内容の充実を図るため、予算の範囲内において補助金を交付する。		
(1) 障害児保育事業補助金	4,413	4,413
(2) 延長保育事業補助金	7,619	7,762
(3) 保育所地域活動事業補助金	600	600
(4) 一時預かり事業補助金	1,680	1,650
<b>2 民間保育所育成助成事業（子育て福祉課）</b>	<b>6,000</b>	<b>6,000</b>
民間保育所の保育環境の向上等、健全な育成を図るために要する経費の一部について助成する。		
(1) 民間保育所育成助成金	6,000	6,000
<b>3 子どものための教育・保育給付事業（子育て福祉課）</b>	<b>563,273</b>	<b>508,481</b>
市内在住の児童を受け入れている市内私立保育園3園、市外公立・私立保育所に対し、受入児童数等に応じて、保育所施設の整備や保育に関わる人材の資質向上のための給付を行う。		
(1) 子どものための教育・保育給付費	563,273	508,481
<b>4 児童手当事業（子育て福祉課）</b>	<b>699,960</b>	<b>704,220</b>
中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を療育している人に手当を支給する。		
(1) 児童手当費	699,960	704,220
(保育所費)		
<b>1 市立保育所運営事業（子育て福祉課）</b>	<b>142,164</b>	<b>120,897</b>
市内公立保育所3園(磐城第1保育所、磐城第2保育所、當麻第1保育所)の運営に要する経費		
(1) 臨時雇用賃金(保育士、給食調理員、看護師、事務、栄養士)	101,881	83,566
(2) 保育の質の向上のための研修事業(講師謝礼)	559	563
(3) 消耗品費(防災ずきん、事務用消耗品)	3,850	3,740
(4) 給食材料費	28,606	27,065
(5) 一斉メール配信システム委託料・使用料	314	-
(6) 英語体験保育委託料	927	918
(7) 庁用備品購入費	2,500	2,005

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(8) その他	3,527	3,040
<b>2 市立保育所管理事業（子育て福祉課）</b>	<b>19,041</b>	<b>16,861</b>
市内公立保育所3園（磐城第1保育所、磐城第2保育所、當麻第1保育所）の施設管理に要する経費		
(1) 光熱水費（電気代、ガス代、上下水道代）	7,728	7,362
(2) 修繕料	1,907	2,424
① 磐城第1保育所 床ビニールクロス張替等		
② 磐城第2保育所 遊具修繕等		
③ 當麻第1保育所 足洗い場土間コンクリート修理等		
(3) 警備委託料（セコム、磐城第2保育所交通誘導員警備委託業務）	3,216	584
(4) 耐震診断委託料（當麻第1保育所）	2,875	2,916
(5) 土地借上料	756	756
(6) 工事請負費（當麻第1保育所幼児用トイレ改修工事）	705	1,214
(7) その他	1,854	1,605
(児童館費)		
<b>1 児童館・学童保育所運営事業（子育て福祉課）</b>	<b>80,215</b>	<b>58,096</b>
児童館2か所（磐城・當麻）・学童保育所5か所（新庄・新庄北・忍海・磐城・當麻）の運営に要する経費		
(1) 臨時雇用賃金（支援員、補助員）	68,519	48,008
(2) 賄材料費	4,815	4,215
(3) 支援補助員委託料	2,231	2,184
(4) 庁用備品購入費	1,535	535
(5) その他	3,115	3,154
<b>2 児童館・学童保育所管理事業（子育て福祉課）</b>	<b>5,222</b>	<b>4,536</b>
児童館2か所（磐城・當麻）・学童保育所5か所（新庄・新庄北・忍海・磐城・當麻）の施設管理に要する経費		
(1) 光熱水費（電気代、ガス代、上下水道代）	2,456	1,874
(2) 警備委託料（セコム）	1,178	973
(3) その他	1,588	1,689
<b>3 磐城小学校区学童保育所施設整備事業（子育て福祉課）</b>	-	<b>230,828</b>
子ども・子育て支援整備交付金事業で磐城学童保育所の新設を行った。放課後児童に遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。		
(1) 測量設計等委託料	-	10,000
(2) 工事請負費	-	220,828
(ひとり親家庭等福祉費)		
<b>1 ひとり親家庭等医療扶助事業（保険課）</b>	<b>24,700</b>	<b>24,500</b>
ひとり親家庭等医療費助成受給資格者に係る医療費助成		
(1) ひとり親家庭等医療費扶助	24,700	24,500
(地域子育て支援センター事業費)		
<b>1 地域子育て支援センター運営事業（子育て福祉課）</b>	<b>8,071</b>	<b>7,579</b>
子育て支援センター管理運営費。地域の子育て力の向上、保護者同士の交流の促進、子育て不安の軽減を目的に、地域子育て支援拠点事業・利用者支援事業・ファミリーサポート事業を実施する。		
(1) 臨時雇用賃金	7,305	6,728
(2) 講師謝礼	247	247
(3) その他	519	604
(こども・若者サポートセンター事業費)		
<b>1 こども・若者サポートセンター運営事業（こども・若者サポートセンター）</b>	<b>956</b>	<b>900</b>

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
こども・若者サポートセンターの各種事業を円滑に進める。		
(1) 公用車維持費	99	40
(2) 事務用機器賃借料	46	46
(3) センター維持管理費(需用費、電話代等)	805	814
(4) 計量器定期検査手数料	6	-
<b>2 こども・若者サポートセンター管理事業(こども・若者サポートセンター)</b>	<b>19,412</b>	<b>2,644</b>
センター施設の維持を円滑に行うために管理する。		
(1) 清掃・警備等委託料	949	998
(2) AED等賃借料	49	62
(3) 需用費(水道・電気・ガス等)	1,090	1,584
(4) 備品購入費	368	-
(5) 工事請負費	16,956	-
<b>3 子ども家庭支援事業(こども・若者サポートセンター)</b>	<b>8,443</b>	<b>8,820</b>
要保護児童対策地域協議会を中核に、関係機関と連携し支援対象児童等の早期発見・支援の仕組みづくりを行う。		
(1) 臨時雇用賃金	6,772	4,928
(2) 報償費(養育支援訪問、虐待予防研修、スーパーバイズ)	300	300
(3) 旅費(虐待予防研修等)	131	80
(4) 需用費(乳児家庭全戸訪問、児童虐待防止啓発用物品)	762	674
(5) 委託料(児童相談システム保守)	236	260
(6) 備品購入費	202	2,538
(7) 負担金(研修会参加負担金等)	40	40
<b>4 子ども若者育成支援事業(こども・若者サポートセンター)</b>	<b>25,769</b>	<b>23,807</b>
子ども・若者支援地域協議会を中核に、子どもの不登校やニート、ひきこもりを予防、支援するために関係機関と連携を図る。		
(1) 臨時雇用賃金 (適応指導教室、早期発達支援・就労支援コーディネーター インクルーシブ教育推進心理士、親子教室)	24,731	22,544
(2) 報償費(親子教室、研修会、スーパーバイズ)	505	505
(3) 旅費(先進地視察)	24	93
(4) 需用費	271	527
(5) 役務費(各教室の傷害保険料)	215	115
(6) 使用料及び賃借料	17	17
(7) 原材料費(プリンター用土)	6	6
<b>【国民年金事務取扱費】</b> (国民年金事務取扱費)		
<b>1 国民年金事務取扱事業(市民窓口課)</b>	<b>3,673</b>	<b>1,985</b>
国民年金事務に関する協力・連携事務		
(1) 国民年金事務協力事務	2,007	1,985
(2) 国民年金受給者支援給付金申請事務	1,666	-
<b>【生活保護費】</b> (生活保護総務費)		
<b>1 生活保護総務事業(社会福祉課)</b>	<b>5,382</b>	<b>6,846</b>
生活保護法に基づき、適正に事業を実施する。		
(1) 生活保護適正化事業に係る電算委託料	340	1,232
(2) 電算システム使用料	3,951	3,828
(3) その他	1,091	1,786
(扶助費)		
<b>1 生活保護費支給事業(社会福祉課)</b>	<b>421,593</b>	<b>431,876</b>

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、その困窮の程度に応じ、必要な保護を実施する。		
(1) 生活扶助費	99,755	128,502
(2) 住宅扶助費	54,667	56,145
(3) 教育扶助費	1,737	2,274
(4) 医療扶助費	220,427	199,285
(5) 生業扶助費	2,158	2,508
(6) 葬祭扶助費	594	722
(7) 出産扶助費	262	262
(8) 介護扶助費	8,513	8,698
(9) 施設事務費	33,480	33,480
<b>【災害救助費】</b>		
(災害救助費)		
<b>1 災害救助事業（社会福祉課）</b>	<b>11,400</b>	<b>11,400</b>
大規模災害が発生した際に市民の福祉及び生活の安定に資する。		
(1) 災害弔慰金	5,000	5,000
(2) 災害障害見舞金	2,500	2,500
(3) 災害援護資金貸付金	3,500	3,500
(4) その他	400	400
<b>【衛生費】</b>		
<b>【保健衛生費】</b>		
(保健衛生総務費)		
<b>1 保健衛生総務事業（健康増進課）</b>	<b>24,018</b>	<b>19,158</b>
保健衛生全般に関して必要な事務事業で、健康管理システム関連の委託及び賃借、休日診療所等の市民が必要なときに医療を受けられる体制づくりを行う。		
(1) 市内医師会・歯科医師会との事業検討会謝礼	1,148	1,064
(2) 健康管理システム保守委託料	2,668	2,643
(3) 健康管理システム改修委託料	1,932	260
① 新元号対応に伴う改修【新規】	162	-
改元に伴うシステム対応		
② 母子健診情報連携事業関連に係る改修【新規】	1,122	-
母子健診等の情報をマイナンバーに紐付け、住所移転時に新住所地への情報提供等ができる仕組みの構築		
③ 風しん第5期予防接種実施に伴う改修【新規】	648	-
国の風しん対策実施に伴う、接種履歴等の管理及び必要帳票を作成するための改修		
(4) 健康管理システム賃借料	1,566	1,552
(5) 休日診療所等負担金	16,286	13,181
① 休日診療所負担金（葛城地区休日診療所）	6,204	7,478
② 小児深夜診療負担金（橿原市休日夜間応急診療所）	4,256	4,451
③ 産婦人科一次救急負担金（県下地域医療機関）	1,210	1,252
④ 葛城地区病院群輪番制運営協議会負担金	4,616	-
(6) 食品衛生協会補助金	160	160
(7) その他経費	258	298
(予防費)		
<b>1 予防接種事業（健康増進課）</b>	<b>132,866</b>	<b>122,885</b>
感染症の罹患及びまん延の予防のため、予防接種法に基づく各種予防接種を実施		

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(1) 定期予防接種委託料	126,155	120,000
① A類疾病	90,765	85,767
ア MR (麻しん・風しん)	7,929	8,282
イ 二種混合 (ジフテリア・破傷風)	1,784	1,779
ウ 日本脳炎	11,886	12,895
エ 子宮頸がん	97	82
オ ヒブ (ヘモフィルス・インフルエンザ菌 b 型)	12,713	12,542
カ 小児肺炎球菌	17,612	17,374
キ 不活化ポリオ (急性灰白髄炎)	100	149
ク BCG (結核)	3,297	3,126
ケ 四種混合 (百日せき・ジフテリア・破傷風・急性灰白髄炎)	16,532	15,808
コ 水痘	6,746	6,238
サ B型肝炎	7,792	7,492
シ 風しん (風しん第5期予防接種分) 【新規】 国の風しん第5期予防接種対策に係る予防接種	4,277	-
② B類疾病	30,726	34,233
ア 高齢者インフルエンザ	26,470	25,548
イ 高齢者肺炎球菌	4,256	8,685
③ 風しん抗体検査 (風しん第5期予防接種分) 【新規】 国の風しん第5期予防接種対策に係る抗体検査	4,664	-
(2) 予防接種負担金	2,713	335
① 子どもの予防接種分	477	335
② 風しん第5期予防接種分 【新規】 国の風しん第5期予防接種対策に係る抗体検査及び予防接種費用 の償還払い分	2,236	-
ア 風しん抗体検査	1,166	-
イ 風しん予防接種	1,070	-
(3) 予防接種補助金等	250	33
① 高齢者インフルエンザ	20	20
② 高齢者肺炎球菌	13	13
③ 免疫消失者に対する再接種助成金 【新規】 医療行為等により一度接種した予防接種の免疫が消失した子ども の再接種費用の助成	217	-
(4) その他経費	3,748	2,517
(生活衛生費)		
1 犬の登録及び狂犬病予防注射事業 (環境課)	597	651
狂犬病予防法に規定する犬の登録や狂犬病の予防注射の実施 犬の登録頭数 1,767頭 (平成30年12月末現在)		
(1) 狂犬病予防注射済票交付事務委託料	335	335
(2) 需用費その他	262	316
(健康づくり推進事業費)		
1 健康づくり事業 (健康増進課)	39,464	39,703
自己の健康状態の把握、健康維持増進のため、健康増進法に基づく、 がん検診、健康診査等を実施		
(1) 健康増進計画推進協議会委員報償費	104	104
(2) 講師謝礼 (健康づくり推進員育成・講座開催)	210	210
(3) フッ化物洗口事業 (市内保育所 (園) 6園・公立幼稚園 5園)	399	828
① フッ化物洗口説明会歯科衛生士 (賃金)	54	78
② フッ化物洗口説明会医師謝礼 (報償費)	252	364
③ ミラノール溶解ビン等 (消耗品費)	19	19

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
④ ミラノール (医薬材料費)	74	367
(4) 各種検 (健) 診委託料	26,208	25,787
① 胃がん検診	5,979	7,324
ア X線検査	4,422	3,148
イ 内視鏡検査	1,557	4,176
② 子宮がん検診	6,110	5,575
③ 乳がん検診	4,954	4,204
④ 肺がん検診	1,631	1,205
⑤ 大腸がん検診	2,881	2,745
⑥ 前立腺がん検診	676	563
⑦ 健康診査	3,977	4,171
ア 成人健康診査	2,366	2,204
イ 肝炎ウイルス検査	738	799
ウ ピロリ菌検査	873	1,168
(5) 脳ドック検診助成金	3,200	3,200
(6) 各種がん検診自己負担金補助金	42	41
(7) 健康づくり推進員協議会補助金	300	300
(8) その他経費	9,001	9,233
(母子保健事業費)		
<b>1 母子保健事業 (健康増進課)</b>	<b>46,094</b>	<b>43,923</b>
母子保健法に基づく健康診査、保健指導等の業務及び、子育て世代包括支援センターとして、妊娠期から子育て期の相談、支援業務を実施し、子が健全に育ち、親子の愛着形成を図る。		
(1) 健診事業	38,726	39,029
① 母子健康手帳交付	107	101
② 乳幼児健診 (4か月、10か月、1歳6か月、2歳6か月歯科、3歳6か月)	6,102	6,175
③ 妊婦健康診査	31,870	31,871
④ 妊婦歯科健診	576	825
⑤ 妊娠判定	71	57
(2) 教室・指導等	4,968	4,894
① 妊産婦・新生児等訪問指導	1,100	998
② 両親学級 (ペアレンツクラブ)	70	88
③ 7か月児教室	122	122
④ 母子包括支援事業	3,114	3,124
⑤ 乳幼児健康相談	562	562
(3) 一般不妊治療費助成金 【新規】 一般不妊治療を受けている夫婦に対して治療費の一部を助成	2,400	-
(保健施設費)		
<b>1 新庄健康福祉センター運営事業 (健康増進課)</b>	<b>9,034</b>	<b>5,772</b>
新庄健康福祉センターの施設運営に必要な車両や機器の保守管理、臨時雇用賃金、消耗品の購入等を実施し、各種事業及び災害時の救護活動の円滑な運営を図る。		
(1) 臨時雇用賃金	6,159	3,804
① 保健事務 (看護師 1名)	2,357	2,376
② 保健事務 (事務職 1名)	1,204	1,428
③ 育休職員補充対応 (保健師 1名)	2,598	-
(2) 公用車管理経費 (普通車 1台・軽自動車 3台)	640	431
① 燃料費	224	211
② 修繕料 (定期点検)	210	140

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
③ 車検及び定期点検手数料	64	45
④ 保険料 (自賠責保険料)	76	26
⑤ 自動車重量税	66	9
(3) 輪転機管理経費	287	276
① 消耗品費 (マスター・インク)	211	200
② 保守点検委託料	76	76
(4) 紙折り機賃借料	98	98
(5) 災害対策事業費	722	-
① 医師等謝礼 (災害対策検討会議)	112	-
② 備蓄用消耗品費	350	-
③ 備蓄用医薬材料費	250	-
④ その他消耗品費	10	-
(6) その他経費	1,128	1,163
<b>2 新庄健康福祉センター管理事業 (健康増進課)</b>	<b>19,365</b>	<b>15,602</b>
新庄健康福祉センターを適正に維持するための施設の修繕・保守管理・点検整備等を実施		
(1) 新庄健康福祉センター光熱水費	3,960	4,580
① 電気代	2,100	2,400
② ガス代	1,560	1,920
③ 上下水道代	300	260
(2) 施設修繕料	3,520	608
① 受水槽揚水ポンプ逆止弁交換修理【新規】 新庄健康福祉センターの揚水ポンプ施設の一部修理	273	-
② 空調設備カセット型ファンコイルユニット基盤交換修理	308	308
③ 施設設備に係る緊急修理代	300	300
④ 空調設備一部ファンコイル自動制御器更新修理【新規】 新庄健康福祉センターの空調設備の一部修理	2,639	-
(3) 施設保守管理委託	6,630	5,185
① 清掃委託料	915	886
ア 日常清掃 (週1回)	427	423
イ 定期清掃 (床・カーペット年2回・ガラス年1回)	488	463
② 警備委託料	457	453
③ 設備等保守点検委託料	4,081	3,576
ア 定期管理業務	1,260	1,199
イ 自動ドア保守点検業務	66	65
ウ 月例設備点検業務	1,327	1,086
エ 消防用設備点検業務	33	32
オ 電気保安管理業務	302	246
カ 特殊建築物等定期調査・報告業務	308	170
キ 昇降機保守点検業務	785	778
④ 緑化植栽等管理業務	308	270
⑤ 特殊建築物定期調査業務 (外壁調査)【新規】 新庄健康福祉センターの外壁打診調査	869	-
(4) 使用料及び賃借料	5,173	5,178
① 使用料 (放送受信料)	15	15
② 賃借料	5,158	5,163
ア 土地借上料	5,098	5,098
イ 自動体外式除細動器 (AED) 賃借料	31	37
ウ 施設管理用品 (玄関マット他) 借上料	29	28
(5) その他経費	82	51
(環境衛生費)		

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
<b>1 環境衛生事業（環境課）</b>	<b>12,721</b>	<b>11,731</b>
環境美化、環境保全、公害対策及び生活衛生等に関する経費		
(1) 河川水検査	539	533
市内11箇所の水質検査委託料		
(2) 自動車騒音常時監視業務委託料	1,100	1,296
自動車騒音の状況を継続的に把握し、環境保全のための情報提供を行う。		
(3) ごみ減量キャンペーン等	131	156
スマートフォンによるごみ分別情報発信		
(4) 公用車購入費【新規】	1,087	-
(5) 再生資源集団回収助成金事業	4,000	4,000
新聞、雑誌等の回収団体への助成金		
(6) 家庭用生ごみ処理機購入助成事業	180	210
家庭用生ごみ処理機の購入者に対する助成金		
(7) 新エネルギー等システム設置補助事業	3,000	3,000
住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの設置に対する補助金		
(8) 需用費その他	2,684	2,536
<b>2 資源循環型社会推進事業（環境課）</b>	<b>5,944</b>	<b>5,846</b>
おひさま堆肥事業、菜の花プロジェクト、廃食油の拠点回収、違反広告物簡易除却		
(1) 臨時雇用賃金	2,874	2,839
(2) 循環型社会推進委託料	2,714	2,637
(3) 需用費その他	356	370
<b>3 地域環境対策支援事業（環境課）</b>	<b>766</b>	<b>820</b>
おもちゃ病院の開設、環境教育出前講座、不法投棄防止対策		
(1) 需用費	445	445
(2) その他	321	375
<b>4 公害健康被害補償事業（クリーンセンター）</b>	<b>376</b>	<b>361</b>
公害健康被害の補償に関する法律に基づく負担金		
(1) 公害健康被害補償負担金	376	361
(火葬場費)		
<b>1 火葬場管理事業（環境課）</b>	<b>38,278</b>	<b>31,971</b>
火葬場の管理運営費		
(1) 管理運転業務委託料、保守点検業務委託料	15,136	15,176
(2) 火葬場ガラリ（扉）取替工事【新規】	6,447	-
(3) 需用費その他	16,695	16,795
(上水道費)		
<b>1 水道事業特別会計補助金（総務財政課）</b>	<b>-</b>	<b>4,000</b>
(1) 水道事業特別会計補助金	-	4,000
【清掃費】		
(清掃総務費)		
<b>1 清掃総務運営事業（クリーンセンター）</b>	<b>1,095</b>	<b>1,100</b>
クリーンセンターにおける事務処理業務全般		
(1) 需用費	962	921
(2) その他	133	179
<b>2 清掃総務管理事業（クリーンセンター）</b>	<b>3,210</b>	<b>3,048</b>
クリーンセンター事務所管理に伴う業務全般		
(1) 需用費	50	50

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(2) 委託料 3件	3,043	2,884
(3) その他	117	114
(塵芥処理費)		
<b>1 ごみ処理施設運営事業 (クリーンセンター)</b>	<b>26,757</b>	<b>22,732</b>
(1) 生活環境影響調査委託料 大気汚染による文化財影響調査を行う。	858	-
(2) ダイオキシン類検査業務委託料 クリーンセンターが周辺環境に及ぼす影響を調査する。	444	-
(3) 臨時雇用賃金 粗大ごみ受付業務等6人、塵芥収集等3人、ふれあい収集1人	17,173	14,454
(4) 報償費 当麻区へ	8,000	8,000
(5) その他	282	278
<b>2 ごみ処理施設管理事業 (クリーンセンター)</b>	<b>5,193</b>	<b>4,607</b>
(1) 設備等保守点検委託料 クリーンセンター (工場棟) のエレベーター・クレーン・電気設備等 設備点検を行う。	5,193	4,607
<b>3 クリーンセンター委託事業 (クリーンセンター)</b>	<b>10,900</b>	<b>4,320</b>
(1) 精密機能検査業務委託料 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき精密機能検査を行う。	5,500	-
(2) 民間委託契約支援業務委託料 平成32年度以降の委託に関する発注仕様書等の作成を行う。	5,400	-
<b>4 クリーンセンター改修事業 (クリーンセンター)</b>	<b>6,060</b>	<b>5,000</b>
脱臭装置活性炭取替工事等		
(1) 工事請負費	6,060	5,000
<b>5 可燃ごみ処理事業 (クリーンセンター)</b>	<b>432,820</b>	<b>446,412</b>
ごみ収集業務及び処理に伴う業務		
(1) 需用費	84,877	87,146
(2) 委託料 7件	344,425	340,611
(3) 公用車購入費	-	15,255
(4) その他	3,518	3,400
<b>6 資源ごみ収集事業 (クリーンセンター)</b>	<b>3,319</b>	<b>3,338</b>
有害ごみの処理を行う。		
(1) 資源ごみ(有害ごみ) 分別処理委託料	3,319	3,338
(し尿処理費)		
<b>1 葛城地区清掃事務組合負担金 (環境課)</b>	<b>76,471</b>	<b>90,611</b>
組合運営及びし尿処理施設等の維持補修に関する負担金		
(1) 葛城地区清掃事務組合負担金	76,471	90,611
<b>2 し尿収集事業 (クリーンセンター)</b>	<b>21,327</b>	<b>22,942</b>
し尿収集に関する業務		
(1) 報償費 兵家区・竹内区へ	1,400	1,400
(2) 委託料 し尿汲取り業務委託等	17,265	18,739
(3) その他	2,662	2,803
(地域循環型社会形成推進事業費)		
<b>1 ストックヤード建設事業 (環境課)</b>	<b>15,607</b>	<b>72,466</b>
新庄クリーンセンター解体跡地にリサイクル品等の保管施設を建設する。		
(1) 工事請負費	15,000	58,000
(2) ストックヤード施設整備施工監理委託料	-	5,000

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(3) スtockヤード施設整備設計委託料	-	8,000
(4) その他	607	1,466
<b>〔農林商工費〕</b>		
<b>【農業費】</b>		
(農業委員会費)		
<b>1 農業委員会事業 (農林課)</b>	<b>14,797</b>	<b>10,989</b>
農地等の利用の最適化を積極的に推進し、農地の売買・貸借の許可、転用許可、受理に関する業務を行う。		
(1) 報酬 (14人)、(9人)	13,056	7,536
① 農業委員報酬	4,620	4,620
② 農業委員加算報酬	3,360	-
③ 農地利用最適化推進委員報酬	2,916	2,916
④ 農地利用最適化推進委員加算報酬	2,160	-
(2) 旅費	166	163
(3) 需用費	412	437
(4) 委託料	-	1,692
① 農地台帳システム委託料	-	409
② 農地情報公開システム用電算システム改修委託料	-	635
③ 農地情報公開システム地図更新委託料	-	648
(5) 使用料及び賃借料	45	45
(6) 原材料費	20	20
(7) 負担金補助及び交付金	1,098	1,096
(農業総務費)		
<b>1 農業総務事業 (農林課)</b>	<b>305</b>	<b>597</b>
農業者年金加入推進を図り、農業者に安心を提供する。また、農業者の高齢化に伴う遊休農地の拡大を防ぎ、担い手に繋ぐための利用状況調査を実施する。		
(1) 報償費	80	352
(2) 需用費	215	235
(3) 役務費	10	10
(農業振興費)		
<b>1 農業振興事業 (農林課)</b>	<b>41,696</b>	<b>46,468</b>
農業者・農業法人・農業者団体の事業及び経営支援を行うことにより、将来的な発展に向けた産地形成と農業者の経営基盤を確立し発展させる。		
(1) 旅費	6	6
(2) 需用費	658	655
(3) 役務費	55	53
(4) 使用料及び賃借料	11	11
(5) 負担金補助及び交付金	40,957	45,736
① 大和平野土地改良区賦課金に係る補助金	8,112	8,206
② ゆめフェスタin葛城補助金	4,120	4,120
③ 経営体育成交付金事業補助金	1,680	7,500
④ 新規就農者確保事業補助金	4,500	4,500
⑤ 日本型直接支払制度資源向上活動等補助金	18,396	18,513
⑥ その他農業団体等補助金	4,149	2,897
(6) 公課費	9	7
<b>2 就農塾事業 (農林課)</b>	<b>490</b>	<b>490</b>
市・奈良県・奈良県農協が協力し、就農に必要な知識・技術を習得する場を提供することで、農業の担い手を育成する。平成30年度からは兼		

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
業農家にも募集を広げている。		
(1) 報償費	128	128
(2) 需用費	176	181
(3) 役務費	27	29
(4) 使用料及び賃借料	40	40
(5) 原材料費	82	82
(6) 負担金補助及び交付金	37	30
<b>3 農畜産物処理加工施設管理事業（農林課）</b>	<b>2,345</b>	<b>52,345</b>
葛城市農畜産物加工施設の管理運営を行い、市内の優れた農畜産物の加工及び販売を行うことにより、市の活性化を図る。		
(1) 委託料	1,625	1,625
(2) 使用料及び賃借料	720	720
① 当麻の家借上料	720	720
(3) 工事請負費	-	50,000
① 農畜産物処理加工施設駐車場整備工事	-	40,000
② 農畜産物処理加工施設駐車場舗装工事	-	10,000
<b>4 農業振興地域整備計画見直し事業（農林課）</b>	<b>6,213</b>	-
農業の健全な発展を図り、かつ国土資源の合理的な利用の見地から、農業の近代化のための必要な条件を備えた農業地域を保全し、形成する。		
(1) 役務費	383	-
(2) 委託料	5,830	-
(経営所得安定対策事業費)		
<b>1 経営所得安定対策事業（農林課）</b>	<b>7,713</b>	<b>7,982</b>
米の適正な生産と、より収益性の高い作物への転作及び販売を推進することにより、農作物全体の流通・価格の安定を図る。転作助成単価・目標面積等を策定し、各大字に配分し実績に基づく助成を行っている。		
(1) 賃金	705	686
(2) 報償費	3,630	3,740
(3) 需用費	421	363
(4) 役務費	79	29
① LGWANネットワーク使用料	79	-
(5) 使用料及び賃借料	72	54
① システム使用料	72	-
(6) 原材料費	383	459
① ヒマワリ種子	378	454
② 菜種種子	5	5
(7) 備品購入費	-	146
(8) 負担金補助及び交付金	2,423	2,505
① 生産調整地域調整推進助成金	1,200	1,200
② 景観形成作物栽培助成金	495	630
③ 生産調整麦作栽培助成金	728	675
(畜産業費)		
<b>1 畜産業振興事業（農林課）</b>	<b>720</b>	<b>4,294</b>
畜産業者及び畜産業者団体の事業及び経営支援、一般市民と畜産業者との共存を図る。		
(1) 需用費（消耗品費）スズメバチ駆除等	17	17
(2) 委託料 スズメバチ駆除	288	788
① 測量設計等委託料	-	500
② その他委託料（害虫等駆除委託料）	288	288
(3) 負担金補助及び交付金	415	489

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
① 畜産会負担金	55	55
② 酪農組合補助金	250	324
③ 養鶏組合補助金	100	100
④ 県酪農振興協賛金	10	10
(4) 工事請負費 (コンポスト)	-	3,000
(農地費)		
<b>1 土地改良事業 (農林課)</b>	<b>63,655</b>	<b>28,149</b>
農業の生産性の向上、農業総生産の増大、農業生産の選択的拡大及び農業構造の改善を図り、農業の生産基盤を整備する。		
(1) 測量設計業務委託料	13,500	6,000
① 中戸水路改修工事に伴う測量設計業務 L=250m	2,000	-
② 東室水路改修工事に伴う測量設計業務 L=65m	1,500	-
③ 瓦堂池下用水路改修工事に伴う測量設計業務 L=80m	5,000	-
④ 大屋下池放水路改修工事に伴う測量設計業務 L=70m	3,000	-
⑤ 山田池補修工事に伴う測量設計業務 N=1箇所	1,000	-
⑥ 農道八川1号線舗装工に伴う土質調査業務 1式	1,000	-
(2) 工事請負費	39,800	11,800
① 農業用施設除草等維持工事 A=1,000㎡	800	800
② 南藤井農道舗装工事 部分補修	1,500	-
③ 中戸水路改修工事 L=250m	3,000	-
④ 東室水路改修工事 L=65m	2,000	-
⑤ 立石新池ネットフェンス改修工事 L=40m	1,500	-
⑥ 大屋下池放水路改修工事 L=70m	20,000	-
⑦ 山田池補修工事 N=1箇所	3,000	-
⑧ 農道八川1号線舗装工事 L=200m	8,000	-
(3) 原材料費	800	800
(4) 負担金補助及び交付金	8,952	8,953
① 県土地改良事業団体連合会負担金	47	48
② 県農村振興技術連盟負担金	25	25
③ 農道台帳管理負担金	50	50
④ 職員研修負担金	10	10
⑤ 農業農村整備事業推進協議会負担金	20	20
⑥ 土地改良事業補助金	8,000	8,000
⑦ 土地改良区協議会補助金	800	800
(5) その他	603	596
① 旅費	29	28
② 公用車燃料費・車検・維持補修費	274	180
③ 消耗品費等	300	388
(休養センター管理費)		
<b>1 農業者健康管理休養センター運営事業 (農林課)</b>	<b>72</b>	<b>72</b>
葛城市農業者健康管理休養センターの活用に関する審議を諮り、健全な施設の活用を目指す。		
(1) 報酬 (9人)	72	72
<b>2 農業者健康管理休養センター管理事業 (農林課)</b>	<b>4,732</b>	<b>28,621</b>
農業者健康管理休養センター及びふれあい広場管理業務		
(1) 賃金	1,400	1,434
(2) 需用費	1,155	2,914
(3) 役務費	50	66
(4) 委託料	1,977	3,057
① 清掃委託料	194	181

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
② 警備委託料	359	355
③ 設備等保守点検委託料	335	314
④ 緑化植栽等管理委託料	1,089	207
⑤ 測量設計等委託料 (屋根葺き替え工事測量設計)	-	2,000
(5) 使用料及び賃借料	150	150
① 土地借上料	150	150
(6) 工事請負費	-	21,000
① 農業者健康管理休養センター屋根葺き替え工事	-	21,000
(地籍調査費)		
<b>1 国土調査事業 (農林課)</b>	<b>532</b>	<b>393</b>
国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資する事業		
(1) 地籍事務支援システム保守委託料	98	98
(2) 国土調査推進協議会負担金	15	35
(3) その他 (公用車維持に要する費用)	419	260
(有線放送維持管理費)		
<b>1 有線放送管理事業 (生活安全課)</b>	<b>356</b>	<b>2,586</b>
新庄地区の有線放送設備の管理を行う。		
(1) 修繕料 (有線放送線撤去費)	200	200
(2) 電柱共架料 (関電柱共架料)	156	2,380
(3) その他 (公用車の廃車手数料)	-	6
(団体営土地改良事業費)		
<b>1 団体営土地改良事業 (農林課)</b>	<b>217,864</b>	<b>334,275</b>
農業の生産性の向上、農業総生産の増大、農業生産の選択的拡大及び農業構造の改善を図り、農業の生産基盤を整備する。		
(1) 測量設計業務委託料	22,000	19,000
① 農地耕作条件改善事業	3,000	2,000
笛吹農作業道整備工事に伴う用地測量業務	3,000	-
② 土地改良施設維持管理適正化事業	1,000	1,000
滝本池浚渫工事に伴う測量設計業務委託	1,000	-
③ 農村地域防災減災事業	18,000	16,000
ア 玉ヶ池改修工事に伴う実施設計業務	12,000	-
イ 笛堂井堰改修工事に伴う家屋調査業務	1,000	-
ウ 笛堂井堰改修工事に伴う実施設計業務	5,000	-
(2) その他委託料	19,800	-
① 農村地域防災減災事業	19,800	-
ため池浸水想定地域解析業務 N=99箇所	19,800	-
(3) 工事請負費	163,000	39,000
① 農地耕作条件改善事業	59,000	34,000
ア 笛吹農作業道整備工事 L=300m	49,000	-
イ 笛吹水路改修工事 L=260m	10,000	-
② 土地改良施設維持管理適正化事業	4,000	5,000
滝本池浚渫工事	4,000	-
③ 農村地域防災減災事業	100,000	-
ア 玉ヶ池改修工事	43,000	-
イ 河川応急 笛堂井堰改修工事	57,000	-
(4) 負担金補助及び交付金	12,477	16,027
① 県土地改良事業団体連合会負担金	4,858	4,781
② 積算システム開発負担金	179	180
③ 県営ため池等整備事業負担金	7,140	10,416

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
④ 水土里情報システム負担金	300	650
(5) その他	587	474
① 公用車維持に要する費用	463	313
② 旅費・有料道路使用料	24	23
③ 消耗品費・印刷製本費	100	138
(6) 償還金利子及び割引料	-	259,774
① 国営大和紀伊平野土地改良事業償還金	-	259,774
<b>【林業費】</b>		
(林業振興費)		
<b>1 森林保全整備事業（農林課）</b>	<b>7,688</b>	<b>6,996</b>
森林の公益的機能の発揮を図り、適切な森林整備を行う。		
(1) 森林環境事業委託料	3,830	1,914
① 森林環境税事業委託料	875	1,374
ア 施業放置林整備事業委託料 A=1.68ha	791	306
イ 獣害につよい里山づくり事業委託料 A=0.24ha	84	811
ウ 施業放置林解消活動推進事業委託料	-	257
② 森林環境譲与税	2,405	-
ア ナラ枯れ被害防除事業委託料	2,148	-
イ 施業放置林解消活動推進事業委託料	257	-
③ 市間伐事業	550	540
(2) 負担金補助及び交付金	840	2,435
① 林業協会負担金	10	10
② 県治山事業促進協議会負担金	5	5
③ 森林組合補助金	405	405
④ 造林事業補助金	420	420
⑤ ナラ枯れ被害防除補助金	-	1,595
(3) 人夫賃金	562	521
(4) 需用費	2,456	2,126
① 消耗品費	2,456	2,126
ア 事務用品	45	59
イ 木育推進事業関係	2,411	2,067
<b>2 林道等整備事業（農林課）</b>	<b>2,600</b>	<b>600</b>
市内山林部に存する林道の整備・維持管理		
(1) その他委託料	2,000	-
① 登山道管理委託料	2,000	-
(2) 工事委託料	500	500
① 林道補修	500	500
(3) 原材料費	100	100
<b>3 鳥獣害防止対策事業（農林課）</b>	<b>2,023</b>	<b>1,200</b>
鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増大に対し、被害防止計画に基づき総合的かつ計画的に被害対策を実施する。		
(1) 負担金補助及び交付金	2,023	1,200
① 鳥獣害防止対策協議会負担金	2,023	1,200
<b>4 有害鳥獣駆除事業（農林課）</b>	<b>904</b>	<b>904</b>
鳥獣被害防止対策事業における個体数調整		
(1) 負担金補助及び交付金	904	904
① 有害鳥獣駆除助成金	832	832
② 猟友会補助金	72	72
<b>【商工費】</b>		

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(商工振興費)		
<b>1 商工振興事業 (商工観光課)</b>	<b>17,182</b>	<b>17,782</b>
地場産業の育成を図り創業者支援を行うための事業者及び商工関係団体に対する補助事業		
(1) 商工関係団体補助金及び負担金	10,973	10,893
(2) 中小企業資金融資に係る保証料及び利子補給	5,488	6,112
(3) 合同企業説明会	721	777
(観光費)		
<b>1 観光振興事業 (商工観光課)</b>	<b>4,824</b>	<b>5,944</b>
観光資源の魅力を高め、地域経済を活性化させることを目的に、PR看板の掲出、Wi-Fi設備、マスコットキャラクター蓮花ちゃんの運営等により本市の観光振興を図る。		
(1) 観光アドバイザー会議委員報償費	192	260
(2) 近鉄駅構内看板掲出広告料	434	434
(3) 臨時雇用賃金 (蓮花ちゃん運営)	1,880	1,880
(4) Wi-Fi年間利用料	1,867	1,877
(5) その他	451	1,493
<b>2 観光施設管理運営事業 (商工観光課)</b>	<b>1,861</b>	<b>8,042</b>
市内観光地への観光客受入に係る施設の維持管理に必要な経費及び委託料		
(1) 管理運営委託料 (綿弓広場・孝女伊麻史跡広場)	550	550
(2) 観光駐車場料金徴収委託料	389	374
(3) 観光駐車場土地借上料	237	238
(4) 綿弓塚雨樋修繕等工事	-	6,152
(5) その他	685	728
<b>3 観光振興支援事業 (商工観光課)</b>	<b>9,779</b>	<b>9,629</b>
観光に係る事業運営のうち広域的かつ専門分野、並びに本市の観光振興に不可欠な各事業団体への運営費の負担並びに補助により、連携した観光事業の展開を図る。		
(1) 奈良食祭2020実行委員会負担金	300	300
(2) 観光協会補助金	4,200	4,200
(3) 観光振興補助金	4,000	4,000
(4) 通訳ボランティアガイドの会補助金【新規】	150	-
(5) その他	1,129	1,129
<b>4 広域連携事業 (商工観光課)</b>	<b>484</b>	<b>484</b>
観光振興の分野において近隣関係市町村と連携を図りながら広域的な事業の展開を図る。		
(1) 二上山美化促進協議会負担金	450	450
(2) 中南和広域観光協議会負担金	34	34
<b>5 景観向上推進事業 (商工観光課) 【新規】</b>	<b>18,750</b>	<b>-</b>
日本遺産認定の竹内街道について、原風景を残しながら、遊歩道の整備を行い来訪者が快適に歩行できる環境をつくる。		
(1) 遊歩道測量設計委託料	5,000	-
(2) 遊歩道設置工事	12,700	-
(3) 遊歩道設置に伴う用地購入費	1,050	-
<b>6 訪日外国人旅行者受入環境整備事業 (商工観光課)</b>	<b>-</b>	<b>14,500</b>
(1) 測量設計等委託料	-	1,000
(2) トイレ改修工事 (洋式化)	-	13,500
<b>7 外国人観光客周遊滞在促進事業 (商工観光課)</b>	<b>4,500</b>	<b>-</b>
訪日外国人観光客の市内周遊・滞在を促進するため、観光案内看板・施		

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
設内案内板の多言語化を図る。		
(1) 市内観光案内看板等多言語化事業委託料	4,500	-
(相撲館費)		
<b>1 相撲館運営事業(商工観光課)</b>	<b>2,064</b>	<b>2,047</b>
相撲資料の展示、相撲大会・相撲体験等、相撲を通じての観光事業を展開し、相撲の普及活動を図り、「相撲発祥の地・葛城市」を国内外に発信して市の観光の振興を図る。		
(1) 臨時雇用賃金	1,618	1,604
(2) 古書製本、コピー代	165	162
(3) 事務用機器賃借料	47	47
(4) 展示資料送料	50	50
(5) その他消耗品費等	184	184
<b>2 相撲館管理事業(商工観光課)</b>	<b>37,529</b>	<b>4,447</b>
相撲館の維持管理		
(1) 相撲館空調設備改修工事	33,000	-
(2) 光熱水費	2,364	2,300
(3) 清掃委託料	835	539
(4) 警備委託料	259	256
(5) 設備等保守点検委託料	730	711
(6) 通信運搬費	144	132
(7) その他消耗品費等	197	509
(プレミアム付商品券事業費)		
<b>1 プレミアム付商品券事業(商工観光課)【新規】</b>	<b>250,842</b>	<b>-</b>
消費税・地方消費税率引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、低所得者・子育て世帯向けの利用店舗を市内に限定したプレミアム付商品券の発行を行う。		
(1) プレミアム付商品券の利用可能店舗の公募、対象者への通知	9,444	-
(2) プレミアム付商品券の発行	3,682	-
(3) プレミアム付商品券の換金手続き	237,716	-
[土木費]		
【土木管理費】		
(土木総務費)		
<b>1 土木管理事業(建設課)</b>	<b>6,609</b>	<b>5,835</b>
道路管理者として適正な維持・管理・指導を行うため道路台帳を整備する。		
道路管理者以外の者が行う行為に対しての道路占用、工事施工承認の許可、道路に関する各種証明を行う。		
各種協議会・同盟会との連携を行う。		
(1) 道路台帳作成更新委託料	5,800	5,000
(2) 葛城インター管理委託料	277	299
(3) その他	532	536
【道路橋りょう費】		
(道路橋りょう維持費)		
<b>1 市道管理事業(建設課)</b>	<b>34,402</b>	<b>56,475</b>
市が管理する市道等における交通の安全と円滑化を確保するため、管理施設の適正な維持管理を推進する。		

(単位：千円)

区 分				31当初予算	30当初予算
(1) 道路維持工事等				24,260	45,300
大字名	要望事項	路線名	事業内容		
疋田	道路維持	疋田・新庄線	路肩嵩上げ		
染野	水路維持	染野・中道線	水路補修		
新庄	水路維持	新庄中学校西側	水路補修		
兵家	道路維持	兵家浄水場北垣内線	路面改修		
加守	水路維持	吉ヶ池・加守神社線	水路補修		
太田・兵家・竹内・當麻	市道草刈り	南阪奈道路1号線、如意・天ハ線、當麻参道バイパス線他	路肩草刈り		
新町・西室	市道草刈り	葛城川西側線、柿本・東中線他	路肩草刈り		
(2) 測量設計等委託料				6,000	6,500
(3) その他				4,142	4,675
(道路新設改良費)					
1 市道新設改良事業(建設課)				130,658	153,724
大字要望等により市道等の改良が必要な箇所について道路改良工事を行う。					
(1) 道路改良工事等				69,000	130,000
大字名	要望事項	路線名	事業内容		
南道穂	道路改良	新庄停車場線	L=35m W=2.0m		
薑	道路改良	姜9号線	L=80m		
林堂	道路改良	新庄・脇田線	L=6m 暗渠水路改修		
新在家	水路改良	新在家・大池線	L=110m		
南花内	水路改良	北花内・忍海線	L=120m		
木戸	水路改良	當麻街道・木戸北口線	L=55m 道路拡幅		
南新町	舗装改良	忍海・山口線	L=95m A=670m <sup>2</sup>		
葛木	舗装改良	金村線 他	L=310m A=2,200m <sup>2</sup> 他		
今在家	舗装改良	今在家公民館西線	L=230m A=810m <sup>2</sup>		
西辻	舗装改良	西辻・山口線 他	L=234m A=1,182m <sup>2</sup>		
尺土	舗装改良	八川・日立団地線	L=100m A=202m <sup>2</sup>		
(2) 測量設計等委託料				13,000	7,000
(3) 用地購入費・補償費				38,648	1,000
(4) 集落環境整備事業補助金				5,000	5,000
(5) その他				5,010	10,724
(尺土駅前周辺整備事業費)					
1 尺土駅前周辺整備事業(建設課)				12,638	239,503
市におけるまちづくりの重点施策として、市の玄関口でもある近鉄尺土駅を中心に道路改良並びに駅前広場、立体横断施設、地下通路等の整備を					

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
行う。		
(1) 工事請負費	10,000	-
(2) 測量設計等委託料	1,500	20,000
(3) その他	1,138	219,503
(国鉄・坊城線整備事業費)		
<b>1 国鉄・坊城線整備事業 (建設課)</b>	<b>328,853</b>	<b>76,742</b>
市を東西に結ぶ幹線道路として、国道24号線の渋滞緩和や大和高田バイパスへのアクセス向上、また災害時の避難経路の確保や生活の利便向上を図る。		
(1) 測量設計等委託料	27,000	15,000
(2) 工事委託料	202,934	19,680
(3) 工事請負費	85,000	35,000
(4) 用地購入費・補償費	9,259	2,759
(5) その他	4,660	4,303
(社会資本道路改良交付金事業費)		
<b>1 社会資本道路改良事業 (建設課)</b>	<b>210,019</b>	<b>209,619</b>
社会資本の整備等の取組を行うことにより、交通の安全確保、円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び住生活の安全確保及び向上を図る。		
(1) 測量設計等委託料	20,000	13,000
(2) 工事請負費	190,000	136,600
(3) その他	19	60,019
(地域連携推進事業費)		
<b>1 地域連携推進事業 (建設課)</b>	<b>20,000</b>	<b>21,000</b>
道路法の改正により道路橋・横断歩道橋等は5年に一度の定期点検を行うことが義務化されたため、長寿命化計画の策定及び危険度判定Ⅲ判定のものについては、長寿命化計画に基づき補修等の対策を講じる。		
(1) 橋梁長寿命化修繕計画策定委託料	15,000	-
(2) 測量設計等委託料	5,000	21,000
【河川費】		
(河川総務費)		
<b>1 河川管理事業 (建設課)</b>	<b>10,372</b>	<b>373</b>
災害に強いまちづくりとして総合治水対策に取り組み、近年の集中豪雨、住宅開発により低下した保水・遊水機能を回復し、浸水被害の軽減を図る。		
(1) ため池貯留浸透事業詳細設計委託料 (2箇所)	10,000	-
(2) その他	372	373
【都市計画費】		
(都市計画総務費)		
<b>1 都市計画総務事業 (都市計画課)</b>	<b>12,248</b>	<b>23,629</b>
開発指導要綱に基づく協議、開発許可申請書等の経由、帰属事務、生産緑地地区の指定・変更・解除、区域指定変更、各種届出に関する事務処理、都市計画決定に関する事務、都市計画審議会の開催、景観計画策定、用途地区の照会等を行い、良好な市街地形成等を図り、暮らしやすい居住空間等を形成する。		
(1) 報償費 (景観計画策定委員報償費)	220	-
(2) 景観計画策定業務委託料	8,000	6,300

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(3) その他	4,028	17,329
<b>2 都市計画施設管理事業（都市計画課）</b>	<b>2,249</b>	<b>1,313</b>
近鉄新庄駅前地下道等の都市計画施設の適切な維持管理を行うことにより、安全快適な憩いの場を創出する。		
(1) 委託料（雨水ポンプ保守点検委託料、緑化植栽等管理委託料等）	977	979
(2) 工事請負費（都市計画施設補修工事）	1,000	-
(3) その他	272	334
(公共下水道費)		
<b>1 下水道事業特別会計繰出金（総務財政課）</b>	<b>703,879</b>	<b>736,912</b>
下水道事業特別会計繰出金		
(1) 下水道事業特別会計繰出金	703,879	736,912
(公園管理費)		
<b>1 葛城山麓公園管理運営事業（環境課）</b>	<b>12,679</b>	<b>12,901</b>
公園の管理運営費		
(1) 臨時雇用賃金	1,569	1,544
(2) 公園等緑化管理委託料	7,045	6,993
(3) その他	4,065	4,364
<b>2 都市公園管理事業（都市計画課）</b>	<b>14,318</b>	<b>8,440</b>
都市公園の芝生管理や雨水ポンプ施設、遊具・フェンス等の維持管理を適切に行うことにより、都市公園の地域の憩いの場としての機能等を維持する。		
(1) 委託料	5,752	690
① 雨水調整池ポンプ保守点検委託料、緑化植栽等管理委託料	1,252	690
② しあわせの森公園進入道路測量設計委託料	4,500	-
(2) 工事請負費	8,136	6,700
① JR大和新庄駅東公園内雨水ポンプ入替工事	392	365
② しあわせの森公園展望広場進入路整備工事	1,566	-
③ しあわせの森公園除草工事	6,178	5,258
④ JR大和新庄駅東公園内調整池分水層汚泥引抜工事	-	1,077
(3) その他	430	1,050
<b>3 公園施設長寿命化対策支援事業（都市計画課）</b>	<b>33,000</b>	<b>61,700</b>
公園利用者の安全・安心を確保し、公園施設に係るライフサイクルコストの縮減を実現する。		
(1) 測量設計等委託料	-	9,000
(2) 工事請負費（長寿命化対策支援事業に伴う公園施設更新工事）	33,000	52,700
<b>4 公園施設長寿命化計画策定調査事業（都市計画課）</b>	<b>-</b>	<b>8,000</b>
<b>5 公園管理事業（建設課）</b>	<b>50,284</b>	<b>56,437</b>
ふるさと公園、児童公園及び緑道の美観や安全性を保ち、利用者が安心快適に利用できるよう管理する。		
(1) 緑化植等管理委託料	21,108	19,786
(2) 各児童公園遊具修繕料	11,259	4,798
(3) その他	17,917	31,853
<b>6 屋敷山公園管理運営事業（中央公民館）</b>	<b>15,390</b>	<b>15,356</b>
屋敷山公園の美観や安全性を保ち、利用者が安心快適に利用できるように管理運営する。また公園まつり実施に伴う補助を行う。		
(1) 緑化植栽等管理委託料	12,279	12,192
(2) 公園まつり補助金	1,500	1,500
(3) その他	1,611	1,664
<b>7 新町公園管理運営事業（コミュニティセンター）</b>	<b>27,847</b>	<b>19,578</b>
公園内の樹木、芝生及びポンプ設備の維持管理事業		

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(1) 緑化植栽等管理委託料	16,649	13,163
グラウンド芝生管理委託料	9,562	6,156
新町運動公園管理委託料等	7,087	7,007
(2) グラウンド芝生管理アドバイザー委託料	1,419	-
(3) ポンプ設備保守点検及び修繕料	4,919	2,891
(4) その他	4,860	3,524
(吸収源対策公園緑地事業費)		
<b>1 吸収源対策公園緑地事業 (都市計画課)</b>	<b>206,269</b>	<b>48,991</b>
「葛城市緑の基本計画」に基づき、日常圏を対象とした公園を整備することにより、地域の身近なコミュニケーションの場を創出する。また、緑地整備により彩りを添え、温室効果ガス吸収源対策に寄与する。		
(1) 測量設計等委託料	17,500	8,000
① 植栽工事設計委託	-	8,000
② 大畑公園整備測量設計委託料、補償算定業務委託料	17,500	-
(2) 工事請負費	144,000	40,000
① しあわせの森公園彩り植栽工事	98,000	40,000
② 大畑公園整備工事	46,000	-
(3) 用地購入費 (大畑公園用地購入)	26,000	-
(4) 補償費 (大畑公園整備に係る建物補償)	17,000	-
(5) その他	1,769	991
(街路事業費)		
<b>1 街路事業 (都市計画課)</b>	<b>-</b>	<b>1,073</b>
【住宅費】		
(住宅管理費)		
<b>1 市営住宅管理事業 (建設課)</b>	<b>7,621</b>	<b>10,770</b>
市営住宅入居者のために、快適な住環境を整備する。		
(1) 委託料 (設備保守等委託料)	3,944	1,446
(2) 市営住宅システム導入委託料	1,857	-
(3) その他	1,820	9,324
【消防費】		
【消防費】		
(広域消防費)		
<b>1 県広域消防組合負担金 (生活安全課)</b>	<b>471,048</b>	<b>510,399</b>
奈良県広域消防組合が、職員の人件費、施設管理費等に必要な経費として使用するために、市が支払う負担金		
<b>2 消防署整備事業 (生活安全課) 【新規】</b>	<b>263,578</b>	<b>-</b>
市の消防防災の中核を担う消防署を、老朽化に伴い移転・整備を行う。		
(1) 土地鑑定手数料	650	-
(2) 用地補償鑑定・用地測量設計等委託料	7,928	-
(3) 用地購入費	255,000	-
(非常備消防費)		
<b>1 消防団運営事業 (生活安全課)</b>	<b>30,822</b>	<b>33,725</b>
消防団が、火災、水防活動を円滑に行うことができるよう訓練、点検及び服装整備等を行うとともに、防火宣伝パレード等防火に関する普及啓発活動を行う。		
<b>2 消防団屯所管理事業 (生活安全課)</b>	<b>108,348</b>	<b>1,387</b>
消防団の活動拠点となる屯所の維持管理の実施及び老朽化が進む屯所の		

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
建替を行う。		
(1) 屯所の維持管理、修繕の実施	948	1,387
(2) 屯所建替に伴う実施設計5箇所及び施工監理2箇所【新規】	27,400	-
(3) 屯所建替工事 2箇所【新規】	80,000	-
(消防施設費)		
<b>1 消防施設整備事業(生活安全課)</b>	<b>5,295</b>	<b>5,327</b>
消防水利施設の新設や維持管理を行う。		
(1) 消火栓等標識購入	93	103
(2) 消防水利標識・防火水槽路面標識等修繕料	302	324
(3) 消火栓新設工事委託料 4箇所	3,600	3,600
(4) 消火栓補修工事委託料	300	300
(5) 消防施設整備補助金交付事業 大字が行う初期消火用具等の整備に対し、補助を行う。	1,000	1,000
(災害対策費)		
<b>1 防災対策事業(生活安全課)</b>	<b>15,588</b>	<b>5,914</b>
災害の未然防止と災害発生時に市民の生命・財産を守るため、防災体制の充実を図る事業		
(1) 委員報酬(防災会議12人・国民保護7人)	400	352
(2) 防災マップ整備委託料【新規】	5,400	-
(3) 県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	2,650	2,740
(4) 県防災行政通信ネットワーク運営協議会負担金	265	234
(5) 感震ブレーカー設置補助金	430	430
(6) 防災資機材整備事業補助金(各大字の防災用資機材整備費用補助)	4,400	-
(7) その他(地域防災訓練・備蓄品等に係る経費)【新規】	2,043	2,158
<b>2 防災士育成支援事業(生活安全課)</b>	<b>634</b>	<b>634</b>
地域の防災活動において中心的な役割を担う防災士の養成及び市防災士会の活動支援を行う事業		
(1) 防災士会補助金	150	150
(2) 防災士育成事業補助金	484	484
<b>3 民間建築物耐震改修促進事業(生活安全課)</b>	<b>7,400</b>	<b>1,400</b>
大規模地震の発生に備え、旧耐震基準(昭和56年以前)の木造住宅への耐震診断・耐震改修に対する支援や危険性の高いブロック塀の撤去等に対し支援を行う事業		
(1) 既存木造住宅耐震診断事業委託料	500	500
(2) 既存木造住宅耐震改修工事補助金	900	900
(3) 建築物耐震改修促進事業補助金(ブロック塀)【新規】	6,000	-
[教育費]		
【教育総務費】		
(教育委員会費)		
<b>1 教育委員会事業(教育総務課)</b>	<b>1,488</b>	<b>1,501</b>
教育について識見を有する様々な立場の教育委員により地域の学校教育、社会教育、文化、スポーツ等に関して、教育行政における重要事項や基本方針を合議で決定する。		
(1) 教育委員会委員報酬(4人)	1,440	1,440
(2) その他	48	61
(事務局費)		
<b>1 教育委員会総務管理事業(教育総務課)</b>	<b>24,602</b>	<b>6,342</b>
学校その他の教育機関を管理し、学校の組織編制、教育課程、教科書そ		

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
他の教材の取扱及び教育職員の身分取扱に関する事務を行う。		
(1) 長寿命計画策定委託料	18,249	-
(2) 校医(11人)・歯科医(11人)・薬剤師(7人)報償費	4,590	4,590
(3) その他	1,763	1,752
<b>2 学校教育事務事業(学校教育課)</b>	<b>2,668</b>	<b>4,637</b>
市立小学校、中学校、幼稚園の円滑な運営に係る業務全般を行う。		
(1) 臨時雇用賃金	1,619	1,791
(2) 学校環境衛生検査委託料	112	112
(3) イベント開催委託料(平成31年度より小・幼の教育振興事業へ)	-	1,944
(4) その他	937	790
<b>3 就学指導事業(学校教育課)</b>	<b>96</b>	<b>48</b>
就学指導委員会を実施し、児童・生徒がより良い学校生活を過ごせるよう助言を行う。		
(1) 就学指導委員報償費	96	48
<b>4 学校情報化推進事業(学校教育課)</b>	<b>13,521</b>	<b>13,485</b>
小学校・中学校のICT環境整備・運用を行う。		
(1) 通信運搬費	1,040	1,030
(2) 電算委託料	2,484	630
(3) ソフト使用料	2,590	5,284
(4) 賃借料	7,407	6,541
<b>5 英語教育講師派遣委託事業(学校教育課)</b>	<b>24,597</b>	<b>19,893</b>
小学校・中学校・幼稚園の英語教育を行う。		
(1) 小・中学校英語教育講師派遣委託料	22,583	17,900
(2) 幼稚園英語教育講師派遣委託料	2,014	1,993
<b>6 就学援助事業(学校教育課)</b>	<b>250</b>	<b>250</b>
経済的な事情で高校・大学への進学が困難な世帯へ経済的な援助を行う。		
(1) 入学支度金	250	250
<b>7 学校補助金事業(学校教育課)</b>	<b>3,891</b>	<b>2,415</b>
幼稚園、小学校、中学校の横断的な体育文化活動を積極的に実施し、子どもたちの心身のたくましい育成を図る。また、教職員の資質向上のための多様な研究会を組織し、研究を推進していくための補助を行う。		
(1) 児童指導等補助金	510	295
(2) 生徒指導等補助金	1,231	670
(3) 教育振興会補助金	2,000	1,300
(4) 学校教育関係団体運営事業補助金	150	150
<b>8 学校給食特別会計繰出金(教育総務課)</b>	<b>177,545</b>	<b>175,851</b>
安心・安全で栄養バランスのとれた豊かな食事を提供するとともに、食に関する正しい理解と判断力を養い、学校での食育に資するため、学校給食特別会計へ繰り出すもの		
<b>【小学校費】</b>		
(学校管理費)		
<b>1 小学校運営事業(教育総務課)</b>	<b>125</b>	<b>126</b>
小学校に勤務する教職員の精神的不安等を事前に調査し、対応を行う。		
(1) ストレスチェック委託料	125	126
<b>1 小学校運営事業(学校教育課)</b>	<b>46,365</b>	<b>47,103</b>
市立小学校の運営に係るもの。特別支援員の賃金や児童・職員の健康診断に係るもの等		
(1) 臨時雇用賃金	34,376	33,136
(2) 健康診断委託料	3,460	3,278
(3) その他	8,529	10,689

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
<b>2 小学校管理事業（教育総務課）</b>	<b>169,726</b>	<b>112,719</b>
施設及び設備の法的根拠に基づく保守及び点検により維持管理を行う。 また、計画的に更新事業や改修事業を行う。		
(1) 修繕料	3,478	7,571
(2) 設備等保守点検委託料	8,292	4,262
(3) 緑化植栽等管理委託料	3,149	3,063
(4) 測量設計等委託料	2,940	2,135
(5) トイレ改修事業（新庄北小、磐城小、當麻小）	113,811	56,809
(6) 体育館空調設備設置事業（5小学校）	22,500	-
(7) 當麻小学校煙突アスベスト対策事業	6,372	4,320
(8) 忍海小学校コンピューター教室空調機器改修事業	3,456	-
(9) 各所改修事業	2,430	3,748
(10) 土地借上料	2,150	2,150
(11) その他	1,148	28,661
<b>2 小学校管理事業（学校教育課）</b>	<b>27,371</b>	<b>28,846</b>
市立小学校の施設管理等に係るもの		
(1) 光熱水費	22,560	24,323
(2) その他	4,811	4,523
<b>3 小学校情報化推進事業（学校教育課）</b>	<b>9,430</b>	<b>9,430</b>
小学校のICT環境整備に係るもの		
(1) 賃借料	9,430	9,430
(教育振興費)		
<b>1 小学校教育振興事業（学校教育課）</b>	<b>23,943</b>	<b>20,313</b>
市立小学校の教育振興に係るもの。学校運営協議会の委員報酬や教科書 等教材の購入、研究用タブレットの調達費用、芸術鑑賞会、JFAこころの プロジェクト（夢先生）の実施費用等		
(1) 学校運営協議会委員報酬（48人）	720	771
(2) 小学生スポーツ教室委託料（夢先生）	1,929	1,650
(3) 標準学力調査委託料	1,607	1,639
(4) 芸術鑑賞会委託料	1,650	-
(5) タブレット等教材備品購入費	4,688	1,325
(6) 日本スポーツ振興センター負担金	2,329	2,320
(7) その他	11,020	12,608
<b>2 小学校就学援助事業（学校教育課）</b>	<b>26,867</b>	<b>20,719</b>
経済的な事情で就学が困難であると認められる児童がいる家庭、特別な 支援が必要な児童がいる家庭へ経済的な援助を行う。		
(1) 要保護・準要保護児童援助費	22,157	16,862
(2) 特別支援教育就学奨励費	4,660	3,807
(3) 災害等児童就学援助費	50	50
<b>3 森林環境教育推進事業（学校教育課）</b>	<b>1,264</b>	<b>-</b>
児童が環境と森林との関係について理解と関心を深めることともに、森 林環境を守り育てようとする気持ちを育てることを目的に実施する。		
(1) バス借上料	1,264	-
【中学校費】 (学校管理費)		
<b>1 中学校運営事業（教育総務課）</b>	<b>59</b>	<b>87</b>
中学校に勤務する教職員の精神的不安等を事前に調査し、対応を行う。		
(1) ストレスチェック委託料	59	87
<b>1 中学校運営事業（学校教育課）</b>	<b>8,773</b>	<b>9,240</b>
市立中学校の運営に係るもの。特別支援員の賃金や生徒・職員の健康診		

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
断の実施に係るもの等		
(1) 臨時雇用賃金	1,966	2,039
(2) 健康診断委託料	1,919	1,772
(3) その他	4,888	5,429
<b>2 中学校管理事業 (教育総務課)</b>	<b>31,514</b>	<b>15,424</b>
施設及び設備の法的根拠に基づく保守及び点検により維持管理を行う。 また、計画的に更新事業や改修事業を行う。		
(1) 修繕料	3,120	2,300
(2) 設備等保守点検委託料	12,593	4,226
(3) 緑化植栽等管理委託料	1,499	1,469
(4) 白鳳中学校武道館天井改修に伴う設計委託事業	2,200	-
(5) トイレ改修に伴う設計委託事業 (2中学校)	2,640	-
(6) 体育館空調設備設置事業 (2中学校)	9,000	-
(7) その他	462	7,429
<b>2 中学校管理事業 (学校教育課)</b>	<b>16,113</b>	<b>17,925</b>
市立中学校の施設管理等に係るもの		
(1) 光熱水費	13,892	15,500
(2) その他	2,221	2,425
<b>3 中学校情報化推進事業 (学校教育課)</b>	<b>3,892</b>	<b>3,892</b>
中学校のICT環境整備に係るもの		
(1) 賃借料	3,892	3,892
(教育振興費)		
<b>1 中学校教育振興事業 (学校教育課)</b>	<b>17,338</b>	<b>15,511</b>
市立中学校の教育振興に係るもの。学校運営協議会の委員報酬や教育講演会の開催費、教師用教科書や卒業記念品、部活動の大会参加費助成等		
(1) 学校運営協議会委員報酬 (24人)	360	360
(2) 教育講演会委託料	1,000	1,000
(3) 標準学力調査委託料	1,100	805
(4) 日本スポーツ振興センター負担金	1,017	985
(5) 生徒派遣助成金	5,861	5,622
(6) その他	8,000	6,739
<b>2 中学校就学援助事業 (学校教育課)</b>	<b>20,922</b>	<b>15,248</b>
経済的な事情で就学が困難であると認められる生徒がいる家庭、特別な支援が必要な生徒がいる家庭へ経済的な援助を行う。		
(1) 要保護・準要保護児童援助費	18,637	13,283
(2) 特別支援教育就学奨励費	2,245	1,925
(3) 災害等児童就学援助費	40	40
【幼稚園費】 (幼稚園管理費)		
<b>1 幼稚園運営事業 (学校教育課)</b>	<b>48,004</b>	<b>46,604</b>
市立幼稚園の運営に係るもの。特別支援員の賃金や園児・職員の健康診断に係るもの等		
(1) 臨時雇用賃金	43,637	42,229
(2) 健康診断委託料	169	232
(3) その他	4,198	4,143
<b>2 幼稚園管理事業 (教育総務課)</b>	<b>341,128</b>	<b>10,237</b>
施設及び設備の法的根拠に基づく保守及び点検により維持管理を行う。 また、計画的に更新事業や改修事業を行う。		
(1) 設備等保守点検委託料	2,332	1,028
(2) 磐城小学校附属幼稚園改修工事 (第I期)	322,751	-

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(3) 磐城小学校附属幼稚園改修工事に伴う監理委託事業 (第I期)	8,702	-
(4) 土地借上料	5,228	5,261
(5) その他	2,115	3,948
<b>2 幼稚園管理事業 (学校教育課)</b>	<b>6,752</b>	<b>6,247</b>
市立幼稚園の施設管理等に係るもの		
(1) 光熱水費	5,167	4,601
(2) その他	1,585	1,646
<b>3 子ども子育て支援事業 (学校教育課)</b>	<b>10,646</b>	<b>8,154</b>
子ども子育て支援法等に基づき実施するもの		
(1) 施設型給付費	10,409	7,822
(2) 一次預かり事業補助金	237	332
(教育振興費)		
<b>1 幼稚園教育振興事業 (学校教育課)</b>	<b>3,825</b>	<b>3,564</b>
市立幼稚園の教育振興に係るもの。卒園記念品や芸術鑑賞会、教材の購入等		
(1) 幼児報償費	370	434
(2) 芸術鑑賞会委託料	330	-
(3) 日本スポーツ振興センター負担金	128	142
(4) その他	2,997	2,988
<b>2 幼稚園就園奨励事業 (学校教育課)</b>	<b>378</b>	<b>2,987</b>
幼稚園教育の普及、充実を図るため、保育料等支払いの経済的負担が大きい世帯へ保育料の減免を行うもの		
(1) 就園奨励費	378	2,987
【社会教育費】		
(社会教育総務費)		
<b>1 社会教育総務事業 (生涯学習課)</b>	<b>347</b>	<b>492</b>
(1) 委員報酬 (14人)	224	336
(2) その他	123	156
<b>2 各種団体補助事業 (生涯学習課)</b>	<b>13,010</b>	<b>13,010</b>
(1) 負担金補助	5,530	5,530
(2) 事業助成交付金	7,480	7,480
① 成人式	1,000	1,000
平成32年1月13日(月・祝) 開催予定		
② 地区子ども会活動助成	480	480
③ 学校・地域パートナーシップ事業	3,000	3,000
学校教育の充実と地域・家庭の教育力の向上を図るため、小・中学校に学校支援地域コーディネーターを配置し、学校支援ボランティアの派遣等調整を行いながら、学校の環境整備、学習支援、登下校の見守り等の活動の推進を図るとともに、学校・家庭・地域が協働して地域教育力の向上につながる仕組みを構築する。		
④ アートフェア事業	3,000	3,000
市の文化遺産、古民家ギャラリー、公共施設等に一般公募の芸術作品を展示し、市民協働で市内外にアートを通じて広く葛城の魅力を発信する事業。今年度5回目		
(人権教育推進費)		
<b>1 人権教育推進事業 (人権政策課)</b>	<b>1,822</b>	<b>1,833</b>
部落問題をはじめとする様々な差別や人権課題の解決に取り組む。		
(1) 人権教育推進協議会補助金	1,800	1,800
(2) その他	22	33

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
<b>1 人権教育推進事業（生涯学習課）</b>	<b>1,301</b>	<b>1,301</b>
(1) 人権教育講座事業	101	101
(2) 人権教育研究会補助金	1,200	1,200
(文化財保護費)		
<b>1 文化財保護事業（教育総務課）</b>	<b>15,646</b>	<b>17,913</b>
大切な文化財を守り後世に伝えるため、市内各所の国宝・重要文化財等の指定文化財の保存修理等に対する事業助成や史跡地維持管理のための緑化環境保全等、遺跡や市内に保存されている文化財の調査等に要する費用		
(1) 史跡地の緑化環境保全、維持管理等に要する費用	5,128	5,674
(2) 遺跡発掘調査や當麻寺二十五菩薩来迎会の文化財調査に要する費用	4,500	4,300
(3) 指定文化財の保存修理等に対する事業助成に要する費用	5,688	7,522
(4) その他文化財保護等に要する費用	330	417
(公民館費)		
<b>1 公民館分館運営事業（生涯学習課）</b>	<b>18,340</b>	<b>22,340</b>
(1) 公民館等に関する事業	14,596	18,596
① 地域分館指定管理事務	9,596	9,596
公民館地域分館と指定管理契約を結び、地域で管理運営をお願いし、公民館分館を拠点に地域住民が生涯学習の実施をする。		
② 分館等施設整備補助	5,000	9,000
生涯学習の充実、発展を図るため、その拠点となる分館等を整備する際に費用の1/2を補助する。		
(2) 地域活動事業	3,744	3,744
公民館分館活動を行うため、各種活動補助金を交付する。		
<b>2 中央公民館運営事業（中央公民館）</b>	<b>15,531</b>	<b>18,035</b>
定期教室・定期講座（中央公民館・當麻文化会館・地区館）・移動講座の開催及び中央公民館の運営を行う。		
(1) 教室講座開催	7,587	7,587
(2) 教室・講座募集ガイド冊子印刷代	558	589
(3) その他	7,386	9,859
<b>3 中央公民館管理事業（中央公民館）</b>	<b>31,943</b>	<b>30,814</b>
中央公民館施設の維持管理を行う。		
(1) 耐震改修設計業務委託料	12,100	
(2) 空調設備改修工事	6,641	7,236
(3) その他	13,202	23,578
(コミュニティセンター管理運営費)		
<b>1 コミュニティセンター運営事業（コミュニティセンター）</b>	<b>263</b>	<b>186</b>
コミュニティセンター等各体育施設の予約管理運営事業		
(1) 公用車維持管理	176	100
(2) その他	87	86
<b>2 コミュニティセンター管理事業（コミュニティセンター）</b>	<b>6,085</b>	<b>6,621</b>
コミュニティセンター施設の維持管理を行う。		
(1) 施設管理用需用費	1,814	2,539
(2) 施設管理用委託料	1,434	1,175
(3) 施設管理用臨時雇用賃金	2,582	2,571
(4) その他	255	336
(文化会館費)		
<b>1 新庄文化会館運営事業（文化会館）</b>	<b>2,005</b>	<b>1,999</b>
文化の振興及び普及のための運営事業		

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(1) 文化会館協議会委員報酬(9人)	144	144
(2) 会館運営に関する消耗品費	684	717
(3) 郵送料・楽器調律費・傷害保険料	233	204
(4) 照明音響等技術者委託料	820	810
(5) その他	124	124
<b>2 當麻文化会館運営事業(文化会館)</b>	<b>3,472</b>	<b>3,584</b>
文化の振興及び普及のための運営事業		
(1) 一般事務及び夜間受付臨時雇用賃金	2,764	2,821
(2) 会館運営に関する消耗品費	480	480
(3) その他	228	283
<b>3 新庄文化会館管理事業(文化会館)</b>	<b>61,030</b>	<b>63,099</b>
安心して利用してもらうための維持管理費用		
(1) 光熱水費・修繕料	11,221	15,828
(2) 委託料(清掃・警備・設備等保守点検)	10,438	10,228
(3) 使用料及び賃借料(舞台照明設備リースほか)	32,107	31,823
(4) 工事請負費 自動制御機器リモート更新工事 電気設備機器取替修繕工事	7,012	4,212
(5) その他	252	1,008
<b>4 當麻文化会館管理事業(文化会館)</b>	<b>27,433</b>	<b>28,706</b>
安心して利用してもらうための維持管理費用		
(1) 光熱水費・修繕料	10,119	12,560
(2) 委託料(清掃・警備・設備等保守点検)	8,629	8,257
(3) 工事請負費 ガス空調設備修繕工事 メディアルーム改修工事	6,140	7,491
(4) 庁用備品購入費(ワイヤレスマイク)	1,047	-
(5) 電算機器等賃借料(iPad賃借料)	1,080	-
(6) その他	418	398
<b>5 新庄文化会館自主事業(文化会館)</b>	<b>15,575</b>	<b>24,272</b>
たくさんの市民に文化に触れ合う機会を提供するために、自ら色々な催しを企画・運営する。		
(1) 需用費(ケータリング費、チラシ等の印刷製本費)	1,150	1,005
(2) 役務費(広告料ほか)	1,090	997
(3) 委託料 チケット販売システム導入委託料 自主事業開催委託料 大道具運搬受付等委託料	11,858	21,274
(4) 使用料及び賃借料(チケット販売システムクラウドサービス利用料ほか)	1,084	636
(5) その他	393	360
<b>6 當麻文化会館自主事業(文化会館)</b>	<b>2,770</b>	<b>3,018</b>
たくさんの市民に文化に触れ合う機会を提供するために、自ら色々な催しを企画・運営する。		
(1) 需用費(消耗品、チラシ・ポスター印刷製本費)	668	850
(2) 照明音響等技術者委託料	788	778
(3) 自主事業開催委託料(創作劇指導等委託料)	600	600
(4) 映画鑑賞会フィルム借上料	500	500
(5) その他	214	290
(図書館費)		
<b>1 図書館運営事業(図書館)</b>	<b>25,306</b>	<b>24,178</b>

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
市民が教養を高め感性を育む読書の場として、様々な知識と情報入手 できるよう運営を行う。		
(1) 臨時雇用賃金	8,274	8,331
(2) 図書購入費	9,300	8,800
(3) 使用料(図書検索ソフト、図書館システム)	2,091	1,932
(4) システム機器賃借料	1,087	-
(5) ブックスタート事業(消耗品費)	181	280
(6) その他	4,373	4,835
<b>2 新庄図書館管理事業(図書館)</b>	<b>65</b>	<b>65</b>
新庄図書館施設維持管理費用		
<b>3 當麻図書館管理事業(図書館)</b>	<b>3,731</b>	<b>4,766</b>
當麻図書館施設維持管理費用		
(1) 光熱水費	1,432	1,484
(2) 修繕料	100	565
(3) 2階女子トイレ改修工事	-	600
(4) その他	2,199	2,117
<b>4 葛城歌壇事業(図書館)</b>	<b>1,396</b>	<b>1,373</b>
葛城歌壇作品募集及び短歌大会事業		
(1) 報償費(講師謝礼、各種報償費)	393	391
(2) 印刷製本費(作品集、募集チラシ)	903	882
(3) 通信運搬費	100	100
(歴史博物館費)		
<b>1 歴史博物館運営事業(歴史博物館)</b>	<b>7,636</b>	<b>7,630</b>
郷土の歴史等に関する資料の収集、保存、調査及び研究をするととも に、これを展示して広く一般に公開し、市民の教養及び文化の向上並びに 文化財の保護に資することを目的とした歴史博物館運営に要する費用		
(1) 特別展及び企画展並びに歴史文化講座開催等、博物館普及事業に要 する費用	7,636	7,630
<b>2 歴史博物館管理事業(歴史博物館)</b>	<b>15,186</b>	<b>13,915</b>
歴史博物館の展示室やあかねホール等の施設設備の維持管理に要する費 用		
(1) 光熱水費・修繕費等に要する費用	8,319	7,462
(2) 博物館施設設備等の保守点検等業務委託に要する費用	6,712	6,255
(3) その他	155	198
<b>【保健体育費】</b>		
(保健体育総務費)		
<b>1 スポーツ振興事業(体育振興課)</b>	<b>2,993</b>	<b>3,307</b>
市民のスポーツへの動機付け等のスポーツ振興事業		
(1) スポーツ育成指導講師謝礼	500	500
(2) スポーツ推進委員事業	1,003	1,215
(3) その他	1,490	1,592
<b>2 スポーツ振興負担金事業(体育振興課)</b>	<b>1,196</b>	<b>1,161</b>
県等各種協議会への負担金		
(1) 県等各種協議会負担金	1,196	1,161
<b>3 スポーツ振興助成金事業(体育振興課)</b>	<b>13,608</b>	<b>12,863</b>
県、近畿、全国大会等への選手派遣費及び各種大会への助成金交付事業		
(1) スポーツ振興助成金	4,500	4,500
(2) 各種スポーツ大会等助成金	4,548	4,548
(3) 総合型地域スポーツクラブ助成金	4,560	3,815
<b>4 スポーツ振興補助金事業(体育振興課)</b>	<b>3,710</b>	<b>3,710</b>

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
市内各種スポーツ団体への補助金交付事業		
(1) スポーツ少年団補助金	860	860
(2) 体育協会補助金	2,850	2,850
(体育施設費)		
<b>1 當麻スポーツセンター運営事業 (体育振興課)</b>	<b>3,646</b>	<b>3,646</b>
各種スポーツ教室等の実施事業		
(1) スポーツ教室講師謝礼	280	280
(2) プール管理運営委託料	3,366	3,366
<b>2 當麻スポーツセンター管理事業 (体育振興課)</b>	<b>19,482</b>	<b>20,213</b>
當麻スポーツセンター施設の維持管理を行う。		
(1) 市内体育館空調設備設置工事 (1施設)	4,500	-
(2) 光熱水費	3,571	4,523
(3) その他	11,411	15,690
<b>3 新庄スポーツセンター等運営事業 (コミュニティセンター)</b>	<b>4,743</b>	<b>4,405</b>
各種スポーツ教室等の実施事業		
(1) スポーツ教室講師謝礼	1,022	1,022
(2) プール管理運営委託料	3,721	3,383
<b>4 新庄スポーツセンター等管理事業 (コミュニティセンター)</b>	<b>51,463</b>	<b>26,064</b>
新庄スポーツセンター等施設の維持管理を行う。		
(1) プール濾過機修繕	4,855	4,372
(2) 体力づくりセンター設備計画修繕	17,127	9,353
(3) 市民体育館耐震設計委託料	9,483	-
(4) 市内体育館空調設備設置工事 (2施設)	9,000	-
(5) 光熱水費	2,146	2,028
(6) その他	8,852	10,311
<b>5 体力づくりセンター管理事業 (コミュニティセンター)</b>	<b>31,761</b>	<b>36,061</b>
体力づくりセンター管理事業		
(1) 財務調査委託料	300	300
(2) 土地賃借料	2,000	1,750
(3) 運営補填金	29,430	29,160
(4) その他	31	4,851
<b>〔災害復旧費〕</b>		
<b>【農林水産施設災害復旧費】</b>		
(治山施設災害復旧費)		
<b>1 治山施設災害復旧事業 (農林課)</b>	<b>2,000</b>	<b>2,000</b>
大規模災害時、林地荒廃防止施設及び地滑り防止施設が被災した場合の復旧を行う。		
(1) 賃金	150	150
(2) 旅費	5	5
(3) 需用費	10	10
(4) 測量設計等委託料	335	335
(5) 工事請負費	1,500	1,500
(農業災害復旧費)		
<b>1 農業災害復旧事業 (農林課)</b>	<b>11,000</b>	<b>8,000</b>
大規模災害により被災した農地・農業用施設の復旧を行う。		
(1) 旅費	5	5
(2) 需用費	10	10
(3) 測量設計等委託料	4,985	1,985
① 災害復旧工事に伴う用地測量業務委託料	3,000	-

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
② 測量設計委託料	1,985	1,985
(4) 工事請負費	6,000	6,000
<b>【公共土木施設災害復旧費】</b> (道路橋りょう災害復旧事業災害復旧費)		
<b>1 道路橋りょう災害復旧事業 (建設課)</b>	10,000	10,000
大規模災害(大雨、地震等)の被害に対して、迅速な復旧を行う。		
<b>【その他公共施設災害復旧費】</b> (社会福祉施設災害復旧費)		
<b>1 社会福祉施設災害復旧事業 (社会福祉課)</b>	5,000	-
地震や台風といった自然災害の発生により生じる社会福祉施設への不慮の災害に対し緊急修繕、被災箇所の復旧を行う。		
(学校教育施設等災害復旧費)		
<b>1 学校教育施設等災害復旧事業 (教育総務課)</b>	5,000	-
地震や台風といった自然災害の発生により生じる学校教育施設や社会教育施設への不慮の災害に対し緊急修繕、被災箇所の復旧を行う。		
<b>〔公債費〕</b>		
<b>【公債費】</b> (元金)		
<b>1 元金償還 (総務財政課)</b>	1,407,929	1,263,323
公共事業整備のため、過年度に借り入れた市債の金融機関への元金償還金		
(1) 償還金	1,407,929	1,263,323
(利子)		
<b>1 利子償還 (総務財政課)</b>	98,363	117,200
公共事業整備のため、過年度に借り入れた市債の金融機関への利子償還金		
(1) 償還金	98,363	117,200
<b>2 一時借入金利子 (会計課)</b>	588	766
財政調整基金や金融機関から一時借入した際の利子		
(公債諸費)		
<b>1 市債管理事業 (総務財政課)</b>	181	179
市債管理に係る事務費		
(1) 消耗品費	4	4
(2) 使用料及び賃借料		
起債管理システム使用料	177	175
<b>〔諸支出金〕</b>		
<b>【基金費】</b> (財政調整基金費)		
<b>1 財政調整基金費 (会計課)</b>	2,020	2,159
財政調整基金の利子		
(減債基金費)		
<b>1 減債基金費 (会計課)</b>	1	1
減債基金の利子		
(公共施設整備基金費)		

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
<u>1 公共施設整備基金費（会計課）</u> 公共施設整備基金の利子	1	1
(社会福祉振興基金費)		
<u>1 社会福祉振興基金費（会計課）</u> 社会福祉振興基金の利子	35	40
(緑花基金費)		
<u>1 緑花基金費（建設課）</u> 緑花基金の積立金及び寄附金	200	200
<u>1 緑花基金費（会計課）</u> 緑花基金の利子	2	2
(公営住宅基金費)		
<u>1 公営住宅基金費（会計課）</u> 公営住宅基金の利子	32	37
(教育基金費)		
<u>1 教育基金費（会計課）</u> 教育基金の利子	62	87
(土地開発基金費)		
<u>1 土地開発基金費（会計課）</u> 土地開発基金の利子	111	162
(体力づくりセンター整備基金費)		
<u>1 体力づくりセンター整備基金費（会計課）</u> 体力づくりセンター整備基金の利子	419	461
<u>1 体力づくりセンター整備基金費（コミュニティセンター）</u> 体力づくりセンター運営収益金の積立て	20,570	25,840
(ふるさと創生基金費)		
<u>1 ふるさと創生基金費（税務課）</u> ふるさと応援寄付金を積立て、地域の活性化に充てる。	1,700	2,000
(1) ふるさと応援寄附金	1,700	2,000
<u>1 ふるさと創生基金費（会計課）</u> ふるさと創生基金の利子	45	48
(国営十津川紀の川二期事業費償還基金費)		
<u>1 国営十津川紀の川二期事業費償還基金費（会計課）</u> 国営十津川紀の川二期事業費償還基金の利子	368	422
(地域振興基金費)		
<u>1 地域振興基金費（会計課）</u> 地域振興基金の利子	1,291	1,546
【雑支出金】 (雑支出金)		
<u>1 雑支出金（会計課）</u> 税以外の還付金の支出	50	50
〔予備費〕		

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
【予備費】 (予備費)		
1 予備費 (総務財政課)	5,000	5,000

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分			31当初予算	30当初予算
平均被保険者数	一般	9,100人		
	退職	5人		
	介護	2,800人		
平均被保険者世帯数		5,000世帯		
<b>〔総務費〕</b>				
<b>【総務管理費】</b>				
(一般管理費)				
1	<u>一般管理事業 (保険課)</u>		6,329	5,862
	国保事業の運営における全般的な管理業務			
	(1) 国保事業の運営における全般的な事務費		6,329	5,862
	(連合会負担金)			
1	<u>連合会負担金 (保険課)</u>		6,547	6,623
	国保連合会の運営に係る負担金			
	(1) 県国保連合会負担金		2,052	2,111
	(2) 共同電算事業負担金		4,495	4,512
	(共同事業負担金)			
1	<u>共同事業負担金 (保険課)</u>		6,534	7,382
	県単位化により共同実施する事務に対する負担金			
	(1) 事務共同化に係る負担金		6,534	7,382
<b>【徴税費】</b>				
(賦課徴収費)				
1	<u>徴収及び収納事業 (収納促進課)</u>		1,727	2,226
	国保税の収納対策及び自主納付の促進事業			
	(1) 通信運搬費 督促通知等の郵送費用		785	830
	(2) 公金取扱手数料 コンビニ収納等の取扱手数料		742	752
	(3) 口座振替手数料 金融機関の口座振替手数料		200	200
	(4) コールセンター負担金		-	444
2	<u>賦課徴収事業 (保険課)</u>		572	641
	国保税の賦課徴収に係る業務			
	(1) 国保税の賦課徴収に係る事務費		572	641
<b>【運営協議会費】</b>				
(運営協議会費)				
1	<u>運営協議会事業 (保険課)</u>		302	294
	国保運営協議会に係る業務			
	(1) 国保運営協議会に係る経費		302	294
<b>〔保険給付費〕</b>				
<b>【療養諸費】</b>				
(一般被保険者療養給付費)				
1	<u>一般被保険者療養給付費 (保険課)</u>		2,350,000	2,350,000

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
疾病や負傷の治療を目的とした医療の現物給付 (1) 一般被保険者療養給付費	2,350,000	2,350,000
(退職被保険者等療養給付費)		
1 退職被保険者等療養給付費(保険課)	3,000	30,000
疾病や負傷の治療を目的とした医療の現物給付 (1) 退職被保険者等療養給付費	3,000	30,000
(一般被保険者療養費)		
1 一般被保険者療養費(保険課)	44,000	44,000
療養給付費の補完的な制度 (柔整師の施術、あんま・マッサージ、針灸、補装具等)		
(1) 一般被保険者療養費	44,000	44,000
(退職被保険者等療養費)		
1 退職被保険者等療養費(保険課)	500	1,000
療養給付費の補完的な制度 (柔整師の施術、あんま・マッサージ、針灸、補装具等)		
(1) 退職被保険者等療養費	500	1,000
(審査支払手数料)		
1 審査事業(保険課)	8,940	8,463
医療の現物給付に係る審査支払手数料		
(1) 審査支払手数料	8,825	8,348
(2) レセプト電算処理システム手数料	115	115
【高額療養費】		
(一般被保険者高額療養費)		
1 一般被保険者高額療養費(保険課)	350,000	350,000
月単位での限度額を超えて負担された医療の一部負担金に対する給付 (1) 一般被保険者高額療養費	350,000	350,000
(退職被保険者等高額療養費)		
1 退職被保険者等高額療養費(保険課)	1,500	5,000
月単位での限度額を超えて負担された医療の一部負担金に対する給付 (1) 退職被保険者等高額療養費	1,500	5,000
【高額介護合算療養費】		
(一般被保険者高額介護合算療養費)		
1 一般被保険者高額介護合算療養費(保険課)	500	500
年単位での限度額を超えて負担された医療と介護の一部負担金に対する給付 (1) 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500
(退職被保険者等高額介護合算療養費)		
1 退職被保険者等高額介護合算療養費(保険課)	200	200
年単位での限度額を超えて負担された医療と介護の一部負担金に対する給付 (1) 退職被保険者等高額介護合算療養費	200	200
【移送費】		
(一般被保険者移送費)		

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
<b>1 一般被保険者移送費（保険課）</b>	100	100
疾病等により移動困難な患者が医師の指示により一時的、緊急的な必要性があつて移送された場合に、その経済的な出費の補填を行うもの		
(1) 一般被保険者移送費	100	100
(退職被保険者等移送費)		
<b>1 退職被保険者等移送費（保険課）</b>	50	50
疾病等により移動困難な患者が医師の指示により一時的、緊急的な必要性があつて移送された場合に、その経済的な出費の補填を行うもの		
(1) 退職被保険者等移送費	50	50
<b>【出産育児諸費】</b>		
(出産育児一時金)		
<b>1 出産育児一時金給付事業（保険課）</b>	21,000	25,200
出産(12週以上)に対する給付 1件420,000円		
(1) 出産育児一時金	21,000	25,200
(支払手数料)		
<b>1 出産育児一時金給付事業（保険課）</b>	11	13
出産育児一時金の直接払い制度に係る支払手数料 1件210円		
(1) 支払手数料	11	13
<b>【葬祭諸費】</b>		
(葬祭費)		
<b>1 葬祭費給付事業（保険課）</b>	1,800	1,800
葬祭執行に対する給付 1件30,000円		
(1) 葬祭費	1,800	1,800
<b>【国民健康保険事業費納付金】</b>		
<b>【国民健康保険事業費納付金】</b>		
(国民健康保険事業費納付金)		
<b>1 国保事業費納付金（保険課）</b>	921,048	920,868
県へ納付する保険給付等の国保事業に要する事業費		
(1) 国民健康保険事業費納付金	921,048	920,868
<b>【共同事業拠出金】</b>		
<b>【共同事業拠出金】</b>		
(共同事業拠出金)		
<b>1 共同事業拠出金（保険課）</b>	10	10
退職被保険者の適用に活用する年金受給権発生情報の提供に係る費用		
(1) 共同事業拠出金	10	10
<b>【保健事業費】</b>		
<b>【特定健康診査等事業費】</b>		
(特定健康診査等事業費)		
<b>1 特定健康診査等事業（保険課）</b>	35,148	33,255
特定健康診査・特定保健指導の実施により、医療費の適正化を図る。		
(1) 特定健康診査に係る委託料	26,797	24,806
(2) 受診券等封入封緘業務の委託料	1,128	1,214
(3) 受診勧奨業務の委託料	2,035	2,074
(4) その他	5,188	5,161
<b>1 特定健康診査等事業（健康増進課）</b>	2,952	3,397

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(1) 血管改善短期集中講座	482	742
(2) その他	2,470	2,655
<b>【保健事業費】</b>		
(保健事業費)		
<b>1 保健事業（保険課）</b>	<b>8,308</b>	<b>8,405</b>
人間ドック等の保健事業の実施により、医療費の適正化を図る。		
(1) 人間ドック助成	5,255	5,460
(2) その他	3,053	2,945
<b>〔基金積立金〕</b>		
<b>【基金積立金】</b>		
(財政調整基金積立金)		
<b>1 財政調整基金費（保険課）</b>	<b>12</b>	<b>1</b>
国保財政調整基金の利子		
(1) 財政調整基金積立金	12	1
<b>〔諸支出金〕</b>		
<b>【償還金及び還付加算金】</b>		
(一般被保険者保険税還付金)		
<b>1 一般被保険者保険税還付金（保険課）</b>	<b>3,000</b>	<b>3,000</b>
(1) 一般被保険者保険税還付金	3,000	3,000
(退職被保険者等保険税還付金)		
<b>1 退職被保険者等保険税還付金（保険課）</b>	<b>400</b>	<b>400</b>
(1) 退職被保険者等保険税還付金	400	400
(一般被保険者保険税還付加算金)		
<b>1 一般被保険者保険税還付加算金（保険課）</b>	<b>200</b>	<b>200</b>
(1) 一般被保険者保険税還付加算金	200	200
(退職被保険者等保険税還付加算金)		
<b>1 退職被保険者等保険税還付加算金（保険課）</b>	<b>100</b>	<b>100</b>
(1) 退職被保険者等保険税還付加算金	100	100
(償還金)		
<b>1 償還金（保険課）</b>	<b>10</b>	<b>10</b>
(1) 償還金	10	10
<b>【療養費等指定公費立替金】</b>		
(療養費等指定公費立替金)		
<b>1 療養費等指定公費立替金（保険課）</b>	<b>200</b>	<b>1,000</b>
70歳以上の1割負担対象者に係る国負担分の立替金		
(1) 療養費等指定公費立替金	200	1,000
<b>〔予備費〕</b>		
<b>【予備費】</b>		
(予備費)		
<b>1 予備費（保険課）</b>	<b>1,000</b>	<b>1,000</b>

介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：千円）

区 分	31当初予算	30当初予算
<b>〔総務費〕</b>		
<b>【総務管理費】</b>		
（一般管理費）		
<b>1 一般管理費（長寿福祉課）</b>	<b>1,997</b>	<b>1,979</b>
介護保険事業において必要となる執行経費		
（1）職員研修旅費	10	10
（2）制度改正後の参考図書及び事務に係る消耗品費	153	151
（3）被保険者向けパンフレット及び予算書・決算書の印刷製本費	304	300
（4）事務用機器に係る修繕費	50	50
（5）被保険者向けの郵送料	812	812
（6）交通事故等に係る第三者行為求償事務委託手数料	8	8
（7）事業所台帳管理システム運用委託料	660	648
（連合会負担金）		
<b>1 連合会負担金（長寿福祉課）</b>	<b>959</b>	<b>930</b>
介護保険審査支払業務に係る国保連合会への負担金		
（1）国保連合会への介護保険負担金	959	930
（計画策定委員会費）		
<b>1 計画策定委員会費（長寿福祉課）</b>	<b>160</b>	<b>160</b>
介護保険事業計画策定委員会及び老人福祉施設等整備に関する審査委員会の開催に係る執行経費		
（1）計画策定委員謝礼・老人福祉等整備に関する審査委員謝礼	160	160
<b>【徴收費】</b>		
（賦課徴收費）		
<b>1 賦課徴收費（長寿福祉課）</b>	<b>1,087</b>	<b>1,297</b>
介護保険料の賦課及び徴収業務に係る執行経費		
（1）賦課徴収事務用消耗品費	50	50
（2）賦課徴収事務に係る被保険者向け郵送料	824	824
（3）普通徴収に係る収納手数料	187	186
（4）普通徴収に係る口座引き落とし手数料	24	24
（5）負担限度額申請に係る金融機関への資産照会のための手数料	2	2
（6）印刷製本費	-	211
<b>【介護認定審査会費】</b>		
（介護認定審査会費）		
<b>1 介護認定審査会費（長寿福祉課）</b>	<b>734</b>	<b>748</b>
認定申請業務に係る執行経費		
（1）要介護認定事務に係る被保険者向け郵送料	734	748
<b>2 介護認定審査会特別会計繰出金（長寿福祉課）</b>	<b>9,430</b>	<b>8,808</b>
介護認定審査会特会に対する市負担分		
（1）繰出金	9,430	8,808
（認定調査等費）		
<b>1 認定調査等費（長寿福祉課）</b>	<b>26,407</b>	<b>19,995</b>
認定調査業務に係る執行経費		

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(1) 要介護認定調査員及び認定申請等受付処理事務員の賃金	13,472	7,991
(2) 要介護認定調査に係る県外調査に伴う旅費	10	10
(3) 認定結果通知に係る消耗品費	55	94
(4) 主治医意見書及び調査委託に係る郵送料	194	185
(5) 主治医意見書作成に伴う手数料	9,592	8,802
(6) 居宅介護支援事業所への調査委託料	3,074	2,903
(7) 認定調査時における病院等の有料駐車場の使用料	10	10
<b>〔保険給付費〕</b>		
<b>【給付諸費】</b>		
(介護サービス等諸費)		
<b>1 介護サービス等諸費（長寿福祉課）</b>	<b>2,433,697</b>	<b>2,305,383</b>
介護保険における介護サービス等給付費（対象者：要介護1～5）		
(1) 居宅介護サービス給付費	959,836	901,607
(2) 特例居宅サービス介護給付費	200	200
(3) 地域密着型介護サービス給付費	207,909	186,222
(4) 特例地域密着型介護サービス給付費	100	100
(5) 施設介護サービス給付費	1,134,062	1,093,970
(6) 特例施設介護サービス給付費	300	300
(7) 居宅介護福祉用具購入費	5,343	4,404
(8) 居宅介護住宅改修費	9,644	8,909
(9) 居宅介護サービス計画給付費	116,253	109,621
(10) 特例居宅介護サービス計画給付費	50	50
(介護予防サービス等諸費)		
<b>1 介護予防サービス等諸費（長寿福祉課）</b>	<b>109,758</b>	<b>104,006</b>
介護保険における介護予防サービス等給付費（対象者：要支援1～2）		
(1) 介護予防サービス給付費	81,613	77,655
(2) 特例介護予防サービス給付費	200	200
(3) 地域密着型介護予防サービス給付費	2,597	2,565
(4) 特定地域密着型介護予防サービス給付費	50	50
(5) 介護予防福祉用具購入費	1,871	1,850
(6) 介護予防住宅改修費	8,894	7,759
(7) 介護予防サービス計画給付費	14,483	13,877
(8) 特例介護予防サービス計画給付費	50	50
<b>【その他諸費】</b>		
(審査支払手数料)		
<b>1 審査支払手数料（長寿福祉課）</b>	<b>2,769</b>	<b>2,698</b>
国保連合会への保険給付に係る審査支払手数料		
(1) 審査支払手数料	2,769	2,698
<b>【高額介護サービス等費】</b>		
(高額介護サービス等費)		
<b>1 高額介護サービス等費（長寿福祉課）</b>	<b>71,092</b>	<b>62,440</b>
要介護認定者に係る高額介護サービス費についての経費		
(1) 高額介護サービス費	65,018	56,693
(2) 高額介護予防サービス費	80	80
(3) 高額医療合算介護サービス費	5,944	5,617
(4) 高額医療合算介護予防サービス費	50	50
<b>【特定入所者介護サービス等費】</b>		

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(特定入所者介護サービス等費)		
<b>1 特定入所者介護サービス等費 (長寿福祉課)</b>	<b>131,684</b>	<b>125,761</b>
施設サービスを利用した時の低所得者対策としての経費		
(1) 特定入所者介護サービス費	131,434	125,511
(2) 特例特定入所者介護サービス費	100	100
(3) 特定入所者介護予防サービス費	100	100
(4) 特例特定入所者介護予防サービス費	50	50
<b>[地域支援事業費]</b>		
<b>【介護予防・生活支援サービス事業費】</b>		
(介護予防・生活支援サービス事業費)		
<b>1 通所型介護予防事業 (長寿福祉課)</b>	<b>624</b>	<b>1,547</b>
運動機能低下をきたしている者に対し、リハビリの専門家による指導を行うことにより機能を向上させ、要介護になることを予防する経費		
(1) 消耗品費、印刷製本費、折込手数料	-	923
(2) 通所型介護予防事業C型委託料 (運動)	624	624
<b>2 訪問型介護予防事業 (長寿福祉課)</b>	<b>368</b>	<b>368</b>
個別訪問指導を、通所型介護予防事業C型と組み合わせて実施し、IALD (手段の日常生活動作) をアップさせることで要介護状態になることを予防する経費		
(1) 訪問型介護予防事業C型委託料 (口腔)	120	120
(2) 訪問型介護予防事業C型委託料 (運動)	248	248
<b>3 介護予防支援事業 (長寿福祉課)</b>	<b>86,006</b>	<b>75,000</b>
基本チェックリストを受けて、介護予防・生活支援サポート事業対象者と判断されるか、要支援認定者が利用できる訪問型・通所型サービスの負担金		
(1) 介護予防生活支援サービス負担金	86,006	75,000
<b>4 高額介護予防サービス相当費 (長寿福祉課)</b>	<b>280</b>	<b>260</b>
総合事業によるサービス利用に係る利用者負担の家計に与える影響を考慮し、高額介護予防サービス費に相当する事業を実施する経費		
(1) 高額介護予防サービス相当費	240	240
(2) 高額医療合算介護予防相当サービス費	40	20
<b>5 審査支払手数料 (長寿福祉課)</b>	<b>245</b>	<b>245</b>
介護予防・生活支援サービス事業対象者、要支援認定者が利用できる訪問型・通所型相当サービスの国保連合会への審査支払手数料		
(1) 審査支払手数料	245	245
(介護予防ケアマネジメント事業)		
<b>1 介護予防ケアマネジメント事業 (長寿福祉課)</b>	<b>11,069</b>	<b>11,069</b>
高齢者の身体的・精神的・社会的機能の維持向上を目標とし、自主的な介護予防の取組を促すべく、包括支援センターを中心に介護予防ケアマネジメントを実施する経費		
(1) 審査支払手数料	164	164
(2) 介護予防ケアマネジメント負担金	10,905	10,905
<b>【一般介護予防事業費】</b>		
(一般介護予防事業費)		
<b>1 介護予防普及啓発事業 (長寿福祉課)</b>	<b>8,562</b>	<b>8,480</b>
運動を経験することで、継続して体を動かす必要性を実感・実践し、認知症予防支援プログラムや介護予防に関する知識の普及啓発を行う経費		
(1) 介護予防普及啓発講師謝礼	102	102

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(2) 周知パンフレット作成消耗品費	26	-
(3) いきいきヘルス事業委託料	3,500	3,500
(4) 水中運動教室委託料	645	645
(5) はつらつ健康教室委託料	1,251	1,233
(6) 認知症予防教室委託料	3,000	3,000
(7) 口腔指導委託料	38	-
<b>2 地域介護予防活動支援事業（長寿福祉課）</b>	<b>2,171</b>	<b>3,180</b>
継続して行う自主運動教室の支援、介護予防リーダーの発掘及び育成、生活応援サポーターの養成を行う経費		
(1) 生活応援サポーター講師謝礼	200	200
(2) 地域活動支援事業講師謝礼	1,210	2,012
(3) 生活応援サポーター謝礼	250	250
(4) 地域活動支援消耗品費	166	343
(5) 地域活動支援事業通知郵送料	5	5
(6) 介護予防リーダー保険料	127	121
(7) 口腔指導委託料	213	138
(8) 地域活動指導者養成講座委託料	-	111
<b>3 介護予防把握事業（長寿福祉課）</b>	<b>1,892</b>	<b>1,434</b>
一般介護予防に関するデータ入力及び資料作成等の事務処理		
(1) 臨時雇用賃金	1,892	1,434
<b>4 地域リハビリテーション活動支援事業（長寿福祉課）</b>	<b>800</b>	<b>224</b>
地域で運動が継続していけるように、リハビリ専門職による運動指導を行う経費		
(1) 地域リハビリテーション活動講師謝礼	800	224
<b>【包括的支援事業・任意事業費】</b> <b>（総合相談・権利擁護事業費）</b>		
<b>1 包括的支援事業（長寿福祉課）</b>	-	<b>16</b>
(1) 社会福祉士会会費	-	16
<b>（包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費）</b>		
<b>1 包括的支援事業（長寿福祉課）</b>	<b>2,998</b>	<b>2,978</b>
高齢者が住み慣れた地域でできるだけ尊厳ある生活を継続できるように、包括的な支援を行う経費		
(1) 臨時雇用賃金（1人）	2,581	2,613
(2) ケアマネ研修講師謝礼	70	100
(3) ケアマネ等県外研修旅費	100	100
(4) 書籍購入消耗品費	30	20
(5) 介護認定情報コピー代	1	-
(6) 研修参加有料道路等使用料	30	25
(7) ケアマネ・認知症支援推進員研修参加負担金	186	120
<b>（任意事業費）</b>		
<b>1 介護給付費適正化事業（長寿福祉課）</b>	<b>1,464</b>	<b>1,452</b>
利用者への適切なサービス確保、不適切な給付費の削減を図り、介護給付費や介護保険料の増大を抑制し、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的に行う経費		
(1) 介護給付費適正化事業郵送料	201	201
(2) 介護給付費適正化支援システム委託料	1,263	1,251
<b>2 家族介護支援事業（長寿福祉課）</b>	<b>9,325</b>	<b>7,261</b>
在宅介護をする家族介護者の身体的・精神的・経済的負担を軽減する経費		

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(1) 各種消耗品費	105	105
(2) 徘徊高齢者家族支援事業通信費 (位置情報)	95	126
(3) 家族介護用品支給事業 (紙おむつ)	8,275	6,080
(4) 家族介護慰労金支給事業	850	950
<b>3 その他の事業 (長寿福祉課)</b>	<b>16,935</b>	<b>15,434</b>
一人暮らし高齢者や健康に不安のある高齢者等、支援が必要とされる高齢者に質の高い生活を送れるように支援を行う経費		
(1) 臨時雇用賃金 (1人)	1,539	1,539
(2) 毎日訪問員派遣事業報償費	73	110
(3) 認知症啓発事業等消耗品費	92	95
(4) 認知症総合支援事業通信費	5	5
(5) 成年後見制度利用支援事業手数料	257	242
(6) 食の自立支援・栄養改善事業手数料	6,525	5,920
(7) 緊急通報体制整備事業委託料	5,672	4,969
(8) 認知症啓発事業 (RUN伴) 参加負担金	12	10
(9) 成年後見制度利用支援事業費用負担	2,760	2,544
<b>4 認知症地域支援・ケア向上事業 (長寿福祉課)</b>	<b>1,500</b>	<b>1,500</b>
認知症の方及びその家族に対する支援推進の経費		
(1) 認知症ケア向上推進事業補助金	1,500	1,500
<b>5 在宅医療・介護連携推進事業 (長寿福祉課)</b>	<b>162</b>	<b>667</b>
要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けられるように、地域包括ケアシステムの構築の一つとして、在宅医療と介護の連携を図る経費		
(1) 医療・介護連携講演会報償費	111	85
(2) 介護医療連携用消耗品費	34	7
(3) 多職種連携研修会等通知郵送料	17	-
(4) 印刷製本費、折込手数料	-	575
<b>6 生活支援体制整備事業 (長寿福祉課)</b>	<b>8,150</b>	<b>8,000</b>
一つの日常生活圏域に生活支援コーディネーターや協議体を設置する経費		
(1) 生活支援体制整備事業講師謝礼	150	-
(2) 生活支援コーディネーター (1層・2層) 配置委託料	8,000	8,000
<b>7 地域ケア会議推進事業 (長寿福祉課)</b>	<b>474</b>	<b>474</b>
個別事例解決型、自立支援型、地域課題解決型の会議を関係者で行う経費		
(1) 地域包括ケア会議委員報償費	384	384
(2) 地域ケア会議スーパーバイザー報償費	90	90
<b>8 認知症初期集中支援事業 (長寿福祉課)</b>	<b>416</b>	<b>416</b>
認知症の方及びその家族に対する支援推進の経費		
(1) 認知症初期集中支援チーム検討委員報償費	56	56
(2) 認知症初期集中支援業務委託料	360	360
<b>[基金積立金]</b>		
<b>【基金費】</b>		
(介護給付費準備基金積立金)		
<b>1 介護給付費準備基金積立金 (長寿福祉課)</b>	<b>20</b>	<b>11</b>
介護給付費準備基金の利子を積み立てる経費		
(1) 介護給付費準備基金積立金	20	11
<b>[諸支出金]</b>		
<b>【償還金及び還付加算金】</b>		

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
(第1号被保険者保険料還付金)		
1 第1号被保険者保険料還付金 (長寿福祉課)	470	470
(1) 過誤納金還付金	470	470
(償還金)		
1 償還金 (長寿福祉課)	80	80
(1) 償還金	80	80
(第1号被保険者保険料還付加算金)		
1 第1号被保険者保険料還付加算金 (長寿福祉課)	50	50
(1) 還付加算金	50	50
[予備費]		
【予備費】		
(予備費)		
1 予備費 (長寿福祉課)	1,000	1,000

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（単位：千円）

区 分	31当初予算	30当初予算
〔総務費〕		
【総務管理費】		
（一般管理費）		
1 一般管理事業（長寿福祉課）	3,861	3,896
（1）消耗品費	70	70
（2）修繕料	100	100
（3）地域包括支援センターシステム保守点検委託料	451	270
（4）地域包括支援センターシステム端末購入費	3,240	-
（5）地域包括支援センターシステム改修委託料	-	3,456
〔サービス事業費〕		
【介護予防支援事業費】		
（介護予防支援事業費）		
1 介護予防支援事業（長寿福祉課）	22,029	23,994
（1）臨時雇用賃金	9,668	9,767
（2）サービス計画作成委託料	12,361	14,227
〔諸支出金〕		
【償還金】		
（償還金）		
1 償還金（長寿福祉課）	10	10
（1）償還金	10	10
〔予備費〕		
【予備費】		
（予備費）		
1 予備費（長寿福祉課）	100	100

下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
<b>〔総務費〕</b>		
<b>【総務管理費】</b>		
(一般管理費)		
<b>1 下水道管渠維持事業 (下水道課)</b>	<b>333,089</b>	<b>313,610</b>
市民生活の重要なインフラである下水道施設の機能確保を図るため、計画的な維持管理業務及び修理工事を実施するために要する経費		
(1) 委託料	47,599	42,306
① 使用料徴収委託	11,166	10,820
② 下水道台帳作成業務委託	5,357	4,558
③ マンホールポンプ維持管理業務委託	4,442	4,182
④ 管清掃業務委託	500	500
⑤ 水質調査業務委託	1,109	1,055
⑥ 地方公営企業法適用支援業務委託	5,797	2,193
⑦ スtockマネジメントによる点検・調査実施業務委託	14,179	10,530
⑧ 流量調査業務委託【新規】	5,049	-
(不明水削減対策のために実態調査を行い、対策の検討を行う。)		
⑨ その他	-	8,468
(2) 負担金補助及び交付金	254,520	240,865
① 流域下水道維持管理費負担金	253,798	240,154
② 下水道改造助成金	500	500
③ その他	222	211
(3) 公課費	20,511	18,581
① 消費税及び地方消費税	20,511	18,581
(4) その他経費	10,459	11,858
<b>〔公共下水道事業費〕</b>		
<b>【公共下水道事業費】</b>		
(下水道建設費)		
<b>1 公共下水道管渠整備事業 (下水道課)</b>	<b>149,849</b>	<b>152,415</b>
公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を目的に、下水道施設の整備や更新を行うために要する経費		
(1) 委託料	9,549	20,000
① 測量設計等委託	6,700	20,000
② 下水道事業計画策定業務委託【新規】	2,849	-
(「葛城市流域関連公共下水道事業計画」の変更を行う。)		
(2) 工事請負費	137,000	129,000
(3) その他経費	3,300	3,415
(流域下水道事業費)		
<b>1 大和川上流流域下水道建設負担金等 (下水道課)</b>	<b>16,709</b>	<b>17,991</b>
県が管理する流域下水道施設の建設・更新費用の一部を負担するための経費		
<b>〔公債費〕</b>		
<b>【公債費】</b>		
(元金)		
<b>1 元金償還 (下水道課)</b>	<b>829,584</b>	<b>828,812</b>
過去に金融機関等から借入した地方債の返済に係る元金を支払うための経費		
(利子)		
<b>1 利子償還 (下水道課)</b>	<b>187,925</b>	<b>208,514</b>

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
過去に金融機関等から借入した地方債の返済に係る利子を支払うための経費		
2 一時借入金利子(下水道課)	100	100
収入と支出の時期の乖離のため発生する一時的な歳計現金不足に対応するため、金融機関等から年度を越えない範囲で行う短期の借入に係る利子を支払うための経費		

学校給食特別会計

(単位：千円)

区 分		31当初予算	30当初予算																				
学校給食負担金																							
小学校	月額 3,900円	中学校	月額 4,100円																				
幼稚園4・5歳児	月額 3,500円	幼稚園 3歳児	月額 2,000円																				
給食負担金の経緯																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年度</th> <th>H16.10.1~H22.3.31</th> <th>H22.4.1~H26.3.31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td></td> <td>3,600円</td> <td>3,800円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td></td> <td>3,800円</td> <td>4,000円</td> </tr> <tr> <td>幼稚園4・5歳児</td> <td></td> <td>3,300円</td> <td>3,400円</td> </tr> <tr> <td>幼稚園 3歳児</td> <td></td> <td>2,000円</td> <td>2,000円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	年度	H16.10.1~H22.3.31	H22.4.1~H26.3.31	小学校		3,600円	3,800円	中学校		3,800円	4,000円	幼稚園4・5歳児		3,300円	3,400円	幼稚園 3歳児		2,000円	2,000円		
区分	年度	H16.10.1~H22.3.31	H22.4.1~H26.3.31																				
小学校		3,600円	3,800円																				
中学校		3,800円	4,000円																				
幼稚園4・5歳児		3,300円	3,400円																				
幼稚園 3歳児		2,000円	2,000円																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年度</th> <th>H26.4.1~</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td></td> <td>3,900円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td></td> <td>4,100円</td> </tr> <tr> <td>幼稚園4・5歳児</td> <td></td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>幼稚園 3歳児</td> <td></td> <td>2,000円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	年度	H26.4.1~	小学校		3,900円	中学校		4,100円	幼稚園4・5歳児		3,500円	幼稚園 3歳児		2,000円							
区分	年度	H26.4.1~																					
小学校		3,900円																					
中学校		4,100円																					
幼稚園4・5歳児		3,500円																					
幼稚園 3歳児		2,000円																					
【教育費】																							
【学校給食費】																							
(学校給食総務費)																							
1 一般管理事業 (学校給食センター)		1,620	1,630																				
学校給食の円滑な運営と資質の向上を図ることを目的とした事務事業で、学校給食運営委員会の運営に要する費用や給食運営に係る事務的な費用等																							
(1) 学校給食運営委員会委員報酬 (13人)		520	312																				
(2) 細菌検査委託料		270	270																				
(3) その他		830	1,048																				
(学校給食管理費)																							
1 学校給食センター運営事業 (学校給食センター)		297,931	300,885																				
安全・安心で安定した給食を提供することを目的とした給食の運営事業で、食材調達や調理・配送に係る費用等																							
(1) 学校給食センター調理・配送等業務委託料		96,662	95,775																				
(2) 給食材料費		197,849	202,955																				
(3) その他		3,420	2,155																				
2 学校給食センター管理事業 (学校給食センター)		43,901	40,619																				
健全な施設運営と施設の機器設備の維持管理の向上を図ること																							

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
を目的とした施設の管理事業で、施設運営に係る光熱水費や設備の保守点検に係る費用等		
(1) 光熱水費	24,600	26,000
(2) 設備等保守点検委託料	13,487	11,727
(3) その他	5,814	2,892

住宅新築資金等貸付金特別会計

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
〔住宅新築資金貸付事業費〕		
【総務管理費】		
(一般管理費)		
1 住宅新築資金貸付管理事業 (建設課)	113	116
住宅新築資金等貸付金について、奈良県内の市町村で組織した組合に債権を移管し、効率的に債権回収を進める。		
(1) 印刷製本費	39	38
(2) 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合負担金	74	78
〔諸支出金〕		
【繰出金】		
(一般会計繰出金)		
1 一般会計繰出金 (建設課)	207	924
(1) 一般会計繰出金	207	924

霊苑事業特別会計

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
〔霊苑事業費〕		
【霊苑事業費】		
(霊苑事業費)		
1 霊苑事業 (環境課)	8,638	6,272
霊苑の管理運営費		
(1) 緑化植栽等管理委託料	1,876	1,875
(2) 消耗品費等	822	833
(3) 償還金	5,940	3,564
〔諸支出金〕		
【基金費】		
(霊苑事業費)		
1 霊苑整備基金費 (環境課)	7,462	8,328
霊苑整備基金への積立て		
〔予備費〕		
【予備費】		
(予備費)		
1 予備費 (環境課)	200	200

## 葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
〔総務費〕		
【総務管理費】		
(介護認定審査会一般管理費)		
1 介護認定審査会一般管理費 (長寿福祉課)	2,943	4,103
介護認定審査会の業務において必要となる経費		
(1) 審査会用消耗品費	121	46
(2) 審査会資料作成コピー料金及び予算書・決算書の印刷製本費	196	406
(3) 審査会開催通知等郵送料	301	228
(4) 介護認定システム使用料及び事務用機器賃借料	2,325	3,423
【審査会費】		
(介護認定審査会費)		
1 介護認定審査会費 (長寿福祉課)	6,762	5,139
介護認定審査会委員に関する経費		
(1) 認定審査会委員報酬 (40人)	5,760	4,380
(2) 認定審査会委員研修参加謝礼	560	400
(3) 認定審査会出席委員の費用弁償	346	263
(4) 認定審査会資料作成用消耗品費	96	96
(市町村審査会費)		
1 市町村審査会費 (社会福祉課)	1,083	1,083
障害支援区分判定審査会の業務において必要となる経費		
(1) 障害支援区分判定審査会委員報酬 (5人)	900	900
(2) 障害支援区分判定審査会委員研修参加謝礼	80	80
(3) 障害支援区分判定審査会出席委員の費用弁償	12	12
(4) 障害支援区分判定審査会資料作成用消耗品費	50	50
(5) 障害支援区分判定審査会開催通知等郵送料	41	41

後期高齢者医療保険特別会計

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
<b>〔総務費〕</b>		
<b>【総務管理費】</b>		
(一般管理費)		
<b>1 一般管理事業 (保険課)</b>	<b>2,139</b>	<b>3,820</b>
後期高齢者医療保険事業における全般的な管理業務		
(1) 消耗品費	82	63
(2) 印刷製本費	45	46
(3) 被保険者証・限度額証等の年次切替郵送代	2,012	2,012
(4) システム改修委託料	-	1,699
<b>【徴収費】</b>		
(徴収費)		
<b>1 徴収事業 (保険課)</b>	<b>1,131</b>	<b>1,109</b>
後期高齢者医療保険料徴収に係る事務費		
(1) 印刷製本費	49	49
(2) 徴収額決定通知等郵送代	867	848
(3) 口座振替手数料	50	49
(4) 公金取扱手数料	165	163
<b>〔後期高齢者医療広域連合納付金〕</b>		
<b>【後期高齢者医療広域連合納付金】</b>		
(後期高齢者医療広域連合納付金)		
<b>1 後期高齢者医療広域連合負担金 (保険課)</b>	<b>453,680</b>	<b>410,821</b>
(1) 保険基盤安定負担金(低所得者等の保険料を公費で負担する制度)	83,999	87,262
(2) 事務費(共通経費)負担金 (広域連合の運営費や事務費に対する市の負担金)	20,906	18,926
(3) 現年度分保険料負担金	347,270	303,604
(内訳) 特別徴収保険料 217,823,000円		
普通徴収保険料 129,447,000円		
(4) 滞納繰越分普通徴収保険料	1,505	1,029
<b>〔諸支出金〕</b>		
<b>【償還金及び還付加算金】</b>		
(保険料還付金)		
<b>1 保険料還付金 (保険課)</b>	<b>500</b>	<b>500</b>
(1) 過年度還付	500	500
(還付加算金)		
<b>1 保険料還付加算金 (保険課)</b>	<b>100</b>	<b>100</b>
(1) 還付加算金	100	100
<b>【予備費】</b>		
(予備費)		
<b>1 予備費 (保険課)</b>	<b>50</b>	<b>50</b>

水道事業会計

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
<b>〔水道事業費用〕</b>		
<b>【営業費用】</b>		
(原水及び浄水費) 原水及び浄水に要する経費		
1 県営水道受水費等	142,025	185,674
受水費		
2 原水受水費等	69,433	58,558
(1) 受水費	11,130	11,130
(2) 原水取水施設用地賃借料等	6,569	6,598
(3) 原水取水等動力費	36,600	36,000
(4) 原水取水負担金	15,134	4,830
3 原水取水浄水施設管理運営業務等	51,120	44,870
(1) 新庄・兵家・竹内浄水場等管理点検委託料	47,720	41,480
(2) 浄水設備等修繕費 (ポンプ・導水管)	3,400	3,390
4 薬品管理業務	12,951	11,458
滅菌等薬品購入費		
5 水質管理業務	6,242	5,985
(1) 水質検査代	4,912	4,685
(2) 奈良広域水質検査センター組合負担金	1,330	1,300
(配水及び給水費) 給配水管の維持管理に要する経費		
1 配水施設・配水管維持管理業務	24,354	22,253
(1) 給配水管修繕費用	16,620	14,613
(2) 配水施設維持材料購入費等	7,734	7,640
2 量水器取替業務	3,692	2,227
メータ取替委託料 (耐用8年経過メータ) 1,817個		
(受託工事費) 新設・受託・消火栓設置に要する経費		
1 受託関連及び消火栓工事施工管理業務	6,900	13,900
(1) 受託関連工事費	3,000	10,000
(2) 消火栓工事費等 (新設・修繕)	3,900	3,900
2 受託工事維持管理業務	139	138
給水申込書印刷製本費等		
(総係費)		

(単位：千円)

区 分	31当初予算	30当初予算
1 水道設備情報管理業務 給配水管地図システムデータ更新作業業務委託料	3,322	3,100
2 水道料金等徴収業務	32,556	30,069
(1) メータ検針・閉開栓業務委託料	19,755	17,155
(2) 電算システム保守委託料	1,634	1,632
(3) 納付書郵送料・口座振替手数料等	11,167	11,282
3 事務所等資産管理業務	14,748	14,210
(1) 管理棟及び浄水場光熱水費	7,298	7,418
(2) 電気保安管理・清掃・監視システム等委託料	2,121	2,025
(3) 管理棟・自動車等修繕費等	5,329	4,767
4 水道ビジョン策定業務 新水道ビジョン策定業務委託料	-	9,700
<b>【資本的支出】</b>		
<b>【建設改良費】</b>		
(浄水設備費) 浄水設備新設・改良に要する経費		
1 浄水設備工事	90,700	104,900
浄水設備新設・改良工事 (浄水場内改良)		
(配水設備費) 配水設備新設・改良に要する経費		
1 配水設備新設・改良工事	283,280	168,034
(1) 耐震性緊急貯水槽設置工事 【新規】	65,355	-
(2) 配水設備工事 (配水管新設・布設替工事)	167,350	143,351
(3) 舗装復旧工事	50,575	24,683
(固定資産購入費) 固定資産の購入に要する経費		
1 固定資産の購入	7,079	11,905
(1) メータ購入	5,721	4,018
(2) 工具器具・備品購入	1,358	7,887
(リース債務支払額) 機器等のリースに要する経費		
1 リース債務支払額	-	181
電算システム機器の賃借料		